

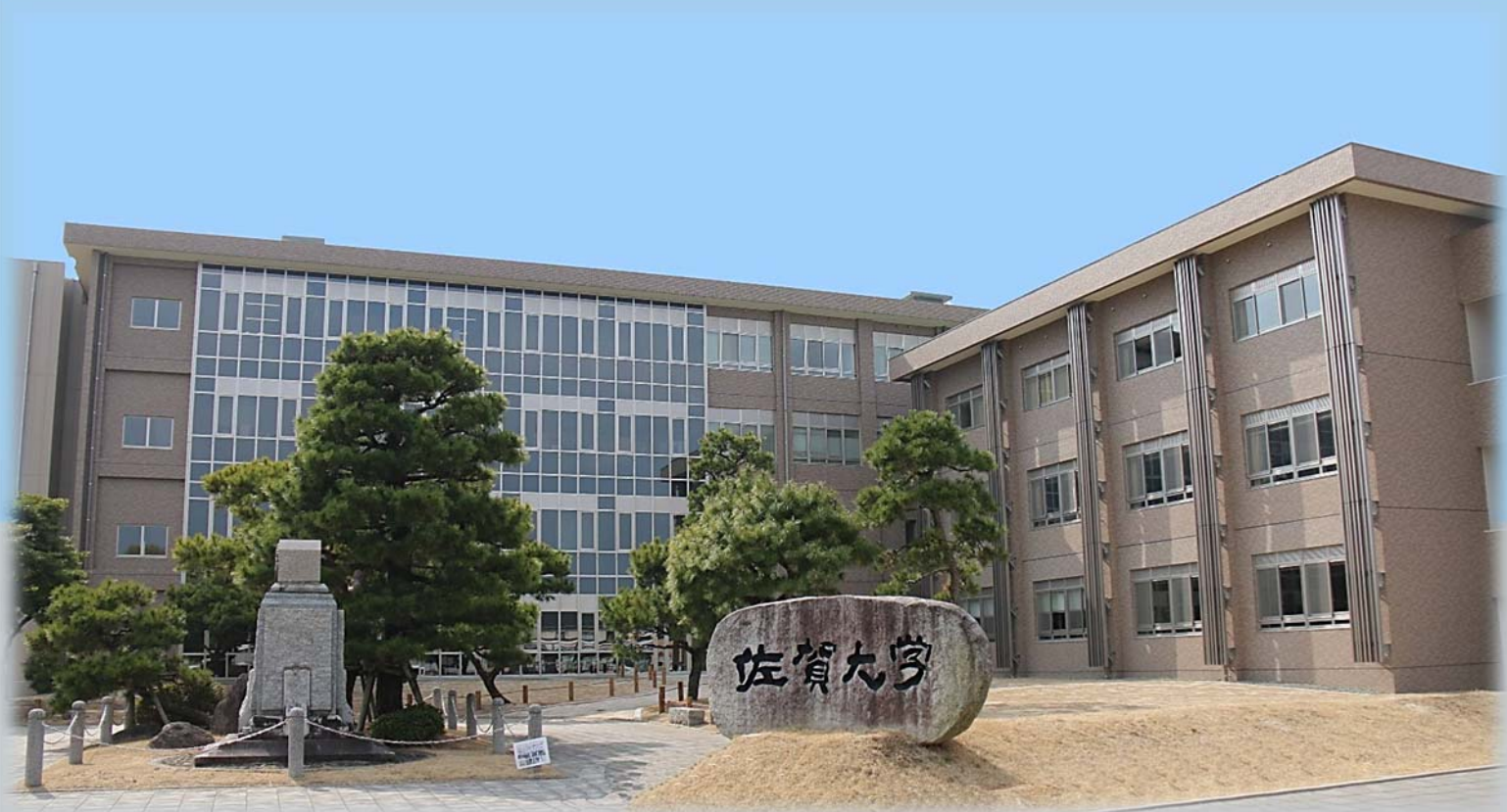
国立大学法人 佐賀大学



財務レポート2018

Saga University Financial Report 2018

財務からみた ^{いま}現状 ^{これから}そして未来



地域と共に未来に向けて
発展し続ける大学を目指して

学長あいさつ	1
--------	---

佐賀大学の基本的目標、理念・方針	2
------------------	---

◇第3期中期目標期間における大学の基本的目標	2
◇経営理念と第3期中期目標期間の運営方針（学長メッセージ）	2

国立大学法人会計基準の仕組み	3
----------------	---

◇国立大学法人の会計について	3
◇国立大学法人の特有な会計処理等について	3

平成29事業年度決算の概要等	4
----------------	---

◇貸借対照表の概要	4
◇損益計算書・利益処分の概要	6
◇キャッシュ・フロー計算書の概要	8
◇国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	9
◇決算報告書の概要	10
◇財務指標等	11

佐賀大学を支えてくださる皆様へ	14
-----------------	----

◇国民・地域の皆様へ	15
◇受験生・在学生・卒業生及び保護者の皆様へ	21
◇企業の皆様へ	29
◇附属病院をご利用の皆様へ	36

佐賀大学は「芸術的感性豊かな、多様性に富むグローバルな視野を持つ地（知）の拠点」を形成することを目標とし、地域が抱える課題解決に取り組み、Society5.0を迎えるスマート社会を目指して、これからの社会に必要とされる大学づくりを行っています。

第3期中期目標期間の2年目を迎え、4月には佐賀県有田窯業大学校を本学に統合し、佐賀大学有田キャンパスを開設しました。有田キャンパスでは、窯業人材の養成及びやきもの研究の国際的な地域共創拠点を目指し、芸術地域デザイン学部芸術表現コースの有田セラミック分野の拠点として、窯業人材の養成及びやきもの研究の国際的な地域共創拠点を目指します。

さらに、平成31年度には学部（理工学部・農学部）及び大学院（工学系研究科（博士前期課程）・医学系研究科（修士課程）・農学系研究科（修士課程））をそれぞれ改組し、「地域創生の中核となる人材」や「地域創生をけん引するニューリーダー」を育成していきます。

本学が地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域活性化の中核拠点として地域社会を先導していくためには、佐賀大学を支えてくださる皆様に本学の活動について、ご理解とさらなるご支援をいただくことが不可欠と考えています。このたび、平成29事業年度決算を踏まえ作成しました本レポートがその一助になれば幸いです。



国立大学法人
佐賀大学長
宮崎 耕 治



有田キャンパス中庭

第3期中期目標期間における大学の基本的目標

佐賀大学中期目標（前文） —大学の基本的目標—

佐賀大学は、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・教育・研究を推進することで、地域活性化の中核的拠点を目指す。また、総合大学の強みを生かし、グローバルな視野により社会の発展に貢献できる学生を育成・輩出し、地域社会を先導する。

第3期中期目標期間は、佐賀大学改革プランを基盤として、以下の取組を基本的な目標として着実に実行する。

- 1 地域から求められる大学
教員と職員の知恵を集結させ、さらに、地域との協働により、親しまれ求められる佐賀の大学を創成する。
- 2 地域の知的拠点
有明海から玄海灘へと続く大地において、文化・伝統・自然の特徴を活かし、教養・芸術・医療・エネルギー・食・生命・環境を基盤とした「知」の拠点として地域の発展に貢献する。
- 3 国際的な視野で地域でも活躍できる学生の輩出
学生の能動的かつ主体的な学修を育み、幅広い教養教育と質の高い専門教育により、国際的な視野で地域社会で多様に活躍できる学生を育成する。
- 4 国際から地域に還元した研究
地域の課題解決のために、分野を超えた横断的な研究に積極的に取り組む。
また、国際的な研究を地域の研究に還元する。

経営理念と第3期中期目標期間の運営方針（学長メッセージ）

めざす大学

芸術的感性豊かな 多様性に富む

グローバルな視野を持つ 地（知）の拠点

育成したい人材

佐賀の歴史に誇りを持ち、文化度が高く 芸術的素養のある、
かつ、社会の変容に対応できる多様性に富む人材

- 経営理念・方針の認識共有強化
- イノベーションの推進
- 地域貢献事業の拡充と創出
- 地域雇用拡大と就職率の向上
- 歴史認識・文化度向上への貢献
- グローバル化の推進
—アジアとのネットワークの充実
- コンプライアンスの強化



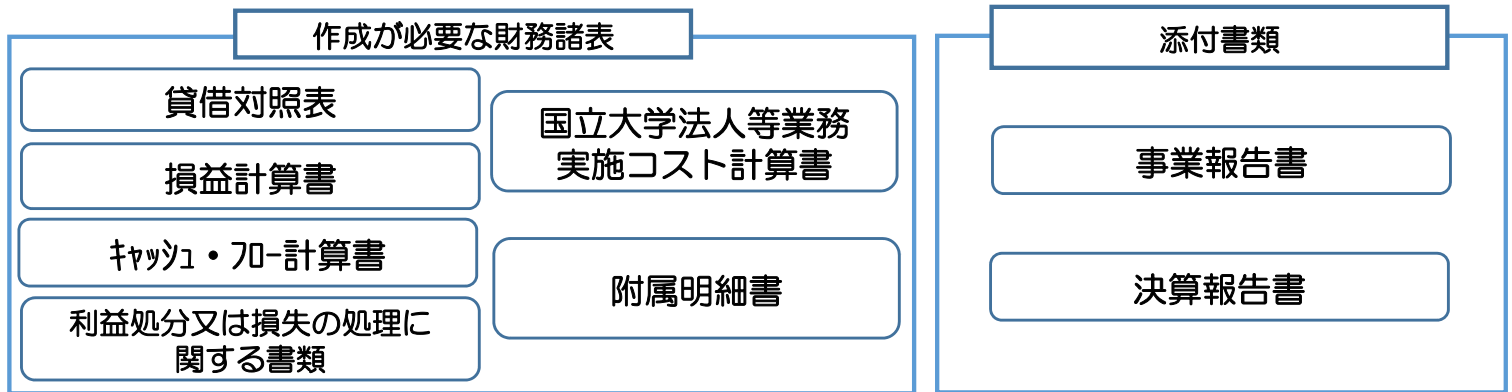
佐賀大学美術館前時計台

国立大学法人会計基準の仕組み

国立大学法人の会計について

国立大学法人の会計の意義は、企業会計を基本としながら、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に業務実績の適正な評価に資する情報を提供することにより、事業の効率化に役立つことにあります。

また、主な業務である教育、研究事業において事業費の多くを国からの財源措置に頼らざるを得ないことから、運営資金の使途については予算の区分による管理も求められます。国立大学法人は財務諸表に添付する書類として、予算の区分に従った決算報告書の作成も義務付けられています。



国立大学法人の特有な会計処理等について

国立大学法人の会計は、企業会計と異なり、次のような特有な会計処理等があります。

○運営費交付金、授業料に係る会計処理（損益均衡の仕組み）

国から運営費交付金を受領した時又は学生から授業料を受領した時は、一旦、債務（運営費交付金債務又は授業料債務）として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みになっています。

国立大学法人における収益化の基準は、原則として、一定の期間の経過を業務の進行とみなす期間進行基準によることとされていますが、運営費交付金については、退職給付などの費用の発生に伴い収益化する費用進行基準とプロジェクト型の研究などの成果の達成度により収益化する業務達成基準があります。

また、運営費交付金や授業料を財源として固定資産を取得したときは、研究機器等の償却資産の場合には負債の勘定の資産見返負債に、美術品などの非償却資産の場合には資本剰余金に振り替えることとなります。

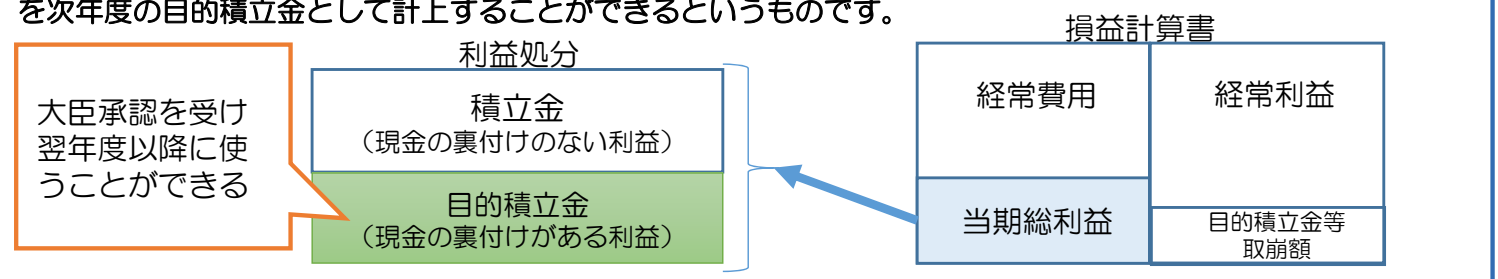
償却資産の減価償却を行う都度、資産見返負債から減価償却費相当額を取り崩し、収益化することとなり、損益を均衡させる仕組みになっています。（ただし、附属病院を除きます。）

国立大学の損益計算は、やるべきことを予算通りに実施すれば、基本的に損益均衡となる仕組み。

○利益剰余金の仕組み

国立大学法人の会計においては、毎事業年度の損益計算にて生じた利益（利益剰余金）は、財務大臣との協議を経て文部科学大臣の承認を受けた額を、国立大学法人が作成した中期計画に定める剰余金の使途に充てるための積立金（目的積立金）として積み立て、翌年度以降の事業費として使用することができることとなっています。

この仕組みは、国立大学法人の経営努力のインセンティブを付与することを目的として制度設計されたもので、国立大学法人の経営努力により生じた利益のうち、現金の裏付けがあり、事業の用に供することができる額を次年度の目的積立金として計上することができるというものです。



平成29事業年度決算の概要等（貸借対照表の概要）

貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円、単位未満切捨）

科目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	前年比較
資産の部	86,914	90,894	93,966	95,082	98,483	101,237	2,753
I 固定資産	68,945	76,544	80,023	82,986	83,756	84,651	895
1 有形固定資産	68,310	75,696	79,098	82,078	82,959	83,904	944
土地	39,638	39,636	39,636	39,636	39,343	39,488	145
建物等	16,277	23,955	24,482	27,662	29,067	34,688	5,621
機械備品	4,557	6,707	6,530	7,180	5,972	4,780	△ 1,191
建設仮勘定	3,185	723	3,771	2,887	3,871	235	△ 3,635
その他有形固定資産	4,651	4,674	4,677	4,711	4,704	4,710	5
2 無形固定資産	306	302	371	354	275	226	△ 49
3 投資その他の資産	328	545	553	552	520	520	0
II 流動資産	17,969	14,350	13,943	12,096	14,727	16,585	1,858
現金・預金	13,673	10,088	9,303	7,395	7,908	11,099	3,190
未収学納付金収入	30	30	19	24	36	30	△ 5
未収附属病院収入	3,306	3,206	3,410	3,645	3,997	4,024	27
有価証券	-	-	-	-	1,100	700	△ 400
たな卸資産、医薬品等	318	344	347	292	297	293	△ 3
その他	638	680	863	737	1,388	437	△ 950
負債の部	24,628	28,504	30,349	30,264	33,124	34,223	1,098
I 固定負債	14,006	18,600	20,125	22,274	23,698	23,984	286
資産見返負債	8,624	10,540	10,938	11,914	11,391	11,596	205
借入金等（1年以上）	4,983	6,888	7,613	9,217	11,327	11,751	424
資産除去債務	155	157	208	187	164	160	△ 3
長期未払金	243	1,014	1,365	955	815	427	△ 387
長期前受受託研究費等	-	-	-	-	-	48	48
II 流動負債	10,622	9,904	10,223	7,989	9,426	10,238	812
運営費交付金債務	2,226	1,967	2,134	-	888	755	△ 133
寄附金債務、前受受託研究費等	2,492	2,397	2,512	2,636	2,693	2,654	△ 38
借入金等（1年以内）	638	583	505	474	519	511	△ 8
未払金等	4,876	4,535	4,588	4,331	4,877	5,880	1,003
その他	387	420	482	546	448	436	△ 11
純資産の部	62,286	62,390	63,617	64,818	65,358	67,013	1,655
I 資本金	47,345	47,345	47,345	47,345	47,345	47,345	-
II 資本剰余金	3,743	6,856	7,553	9,677	9,645	10,506	860
III 利益剰余金	11,197	8,188	8,718	7,795	8,367	9,162	794

資産・負債・純資産の状況

「貸借対照表」は、平成29事業年度末における財政状態を表したものです。

資産は前年度比で27億5千万円増加の1,012億3千万円、負債が10億9千万円増加の342億2千万円、純資産については、16億5千万円増加の670億1千万円となっています。

なお、473億円の資本金は、全額が国からの出資によるものです。

※金額は、表示単位未満切捨てのため、合計額が一致しない場合があります。

主な増減事由（平成28事業年度との比較）

資産の部

【土地】
佐賀県からの有田地区敷地の無償譲渡により増加しています。

【建物等】
附属病院東病棟等改修工事及び教養教育2号館改修工事の竣工、並びに佐賀県からの有田1号館・2号館の無償譲渡により増加しています。

【機械備品】
頭蓋・脊椎外科用ナビゲーションシステム等の取得により増加したものの、減価償却の進行により減少しています。

【建設仮勘定】
附属病院東病棟等改修工事の竣工により減少しています。

【未収附属病院収入】
診療報酬請求額の増に伴い、未収額が増加しています。

【有価証券】
譲渡性預金の償還により減少しています。

負債・純資産の部

【固定資産見返負債】
償却資産の取得により増加しています。

【借入金等（1年以上）】
附属病院再整備のための新規借入により増加しています。

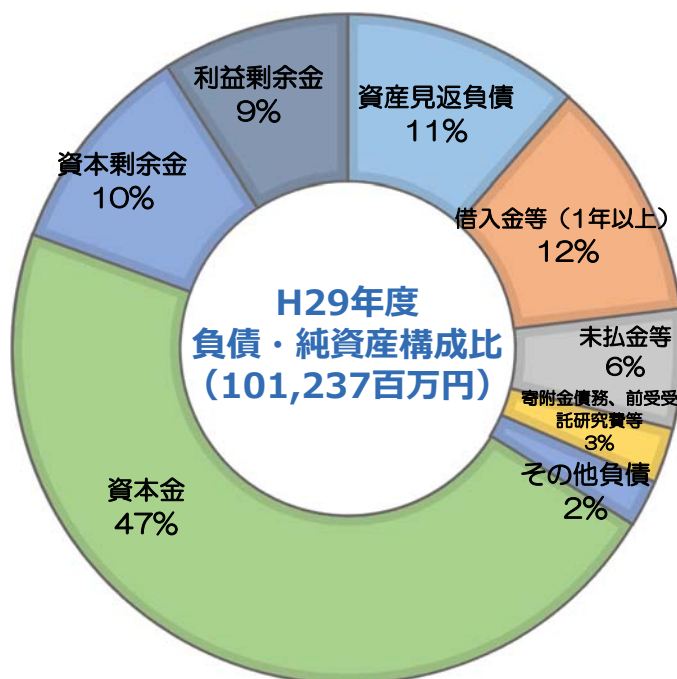
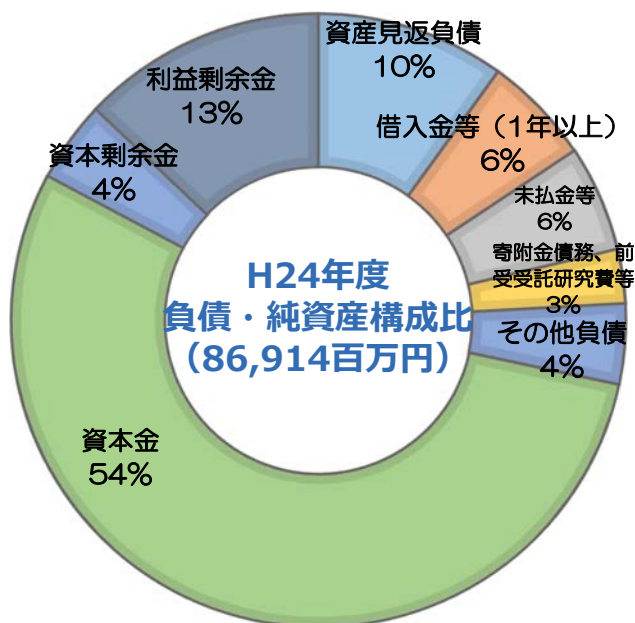
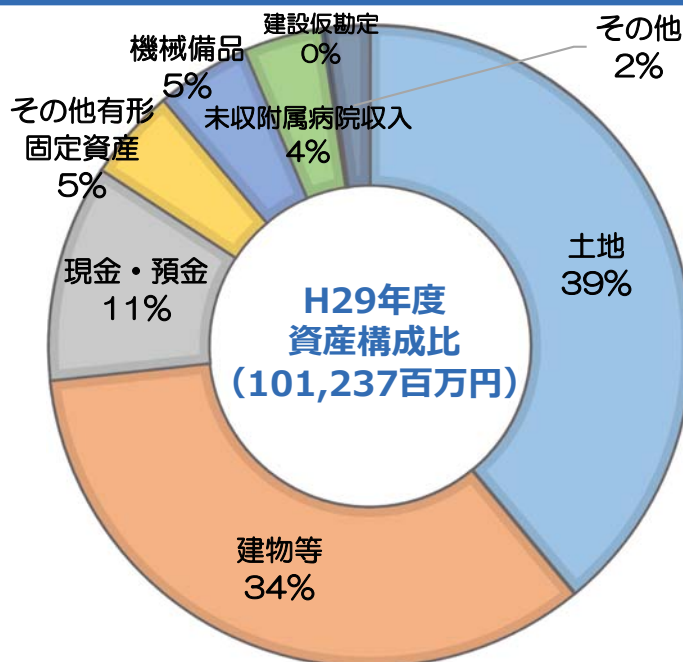
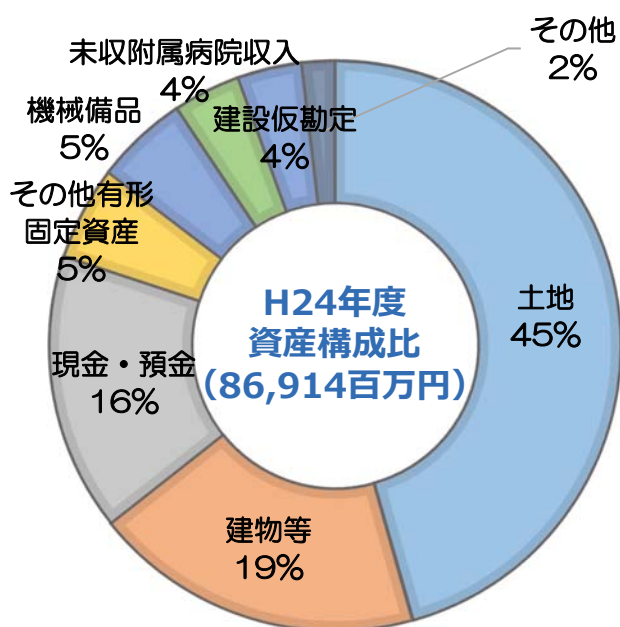
【長期未払金】
リース料（リース債務）の支払により減少しています。

【運営費交付金債務】
業務達成基準適用事業の繰越額の減により減少しています。

【資本剰余金】
施設整備費補助金及び目的積立金を財源とした固定資産の取得、並びに土地及び美術品・収蔵品の寄附（無償譲渡）により増加しています。

【利益剰余金】
平成28事業年度の利益処分により増加しています。

資産、負債・純資産構成比（平成24事業年度との比較）



損益計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

科目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	前年比較
経常費用	31,151	33,496	34,621	35,517	35,756	36,849	1,093
教育経費	1,349	1,606	1,911	1,447	1,453	1,528	74
研究経費	1,480	1,411	1,417	1,609	1,233	1,065	△ 167
診療経費	9,137	11,006	10,874	11,773	12,240	13,409	1,169
教育研究支援経費	651	671	648	604	625	627	2
受託研究費等	574	716	1,033	799	1,008	1,185	176
人件費	17,034	17,097	17,608	18,430	18,335	18,168	△ 166
一般管理費	760	854	996	735	747	773	25
財務費用	145	120	120	112	97	82	△ 15
雑損	17	11	10	3	12	8	△ 3
経常収益	32,433	33,056	35,214	36,366	36,675	38,339	1,663
運営費交付金収益	8,445	8,773	10,385	10,882	9,714	10,080	366
授業料等収益	4,083	4,042	3,903	4,086	4,011	4,026	14
附属病院収益	17,048	16,743	17,000	17,675	18,776	19,810	1,033
受託研究・寄附金等収益	1,747	2,233	2,285	2,090	2,300	2,435	135
資産見返負債戻入	784	952	1,153	1,240	1,458	1,516	58
その他	324	309	485	391	415	469	54
経常利益	1,281	△ 440	592	848	919	1,489	569
臨時損失	9	44	14	8	37	11	△ 25
臨時利益	-	1	-	177	-	0	0
目的積立金取崩額	26	716	65	258	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	208	70	△ 137
当期総利益	1,299	234	643	1,276	1,090	1,548	457

費用・収益の状況

「損益計算書」は、平成29事業年度における運営状況を表したものです。

経常費用は前年度比で10億9千万円増加の368億4千万円、経常収益は16億6千万円増加の383億3千万円となっています。この差額に臨時損益等を加えた当期総利益は、前年度比で4億5千万円増加の15億4千万円となっています。

利益処分の概要

「損益計算書」から生じた当期総利益15億4千万円は、財務諸表のうち利益の処分に関する書類（案）において、具体的に整理されることとなります。

平成29事業年度決算においては、当期総利益（当期末処分利益）15億4千万円をすべて目的積立金（教育・研究充実積立金、附属病院充実積立金）として整理し、文部科学大臣の承認後、（中期目標期間における）翌年度以降の業務の実施財源に充てることとしています。

※金額は、表示単位未満切捨てのため、合計額が一致しない場合があります。

主な増減事由（平成28事業年度との比較）

経常費用の部

【教育経費】
授業料等免除に係る奨学金の増等により増加しています。

【研究経費】
修繕費及び業務委託費の減により減少しています。

【診療経費】
附属病院の改修に伴う修繕費及び減価償却費の増、医薬品費の増等により増加しています。

【受託研究費等】
業務委託費の増により増加しています。

【人件費】
退職給付費用（退職手当）の減により減少しています。

経常収益の部

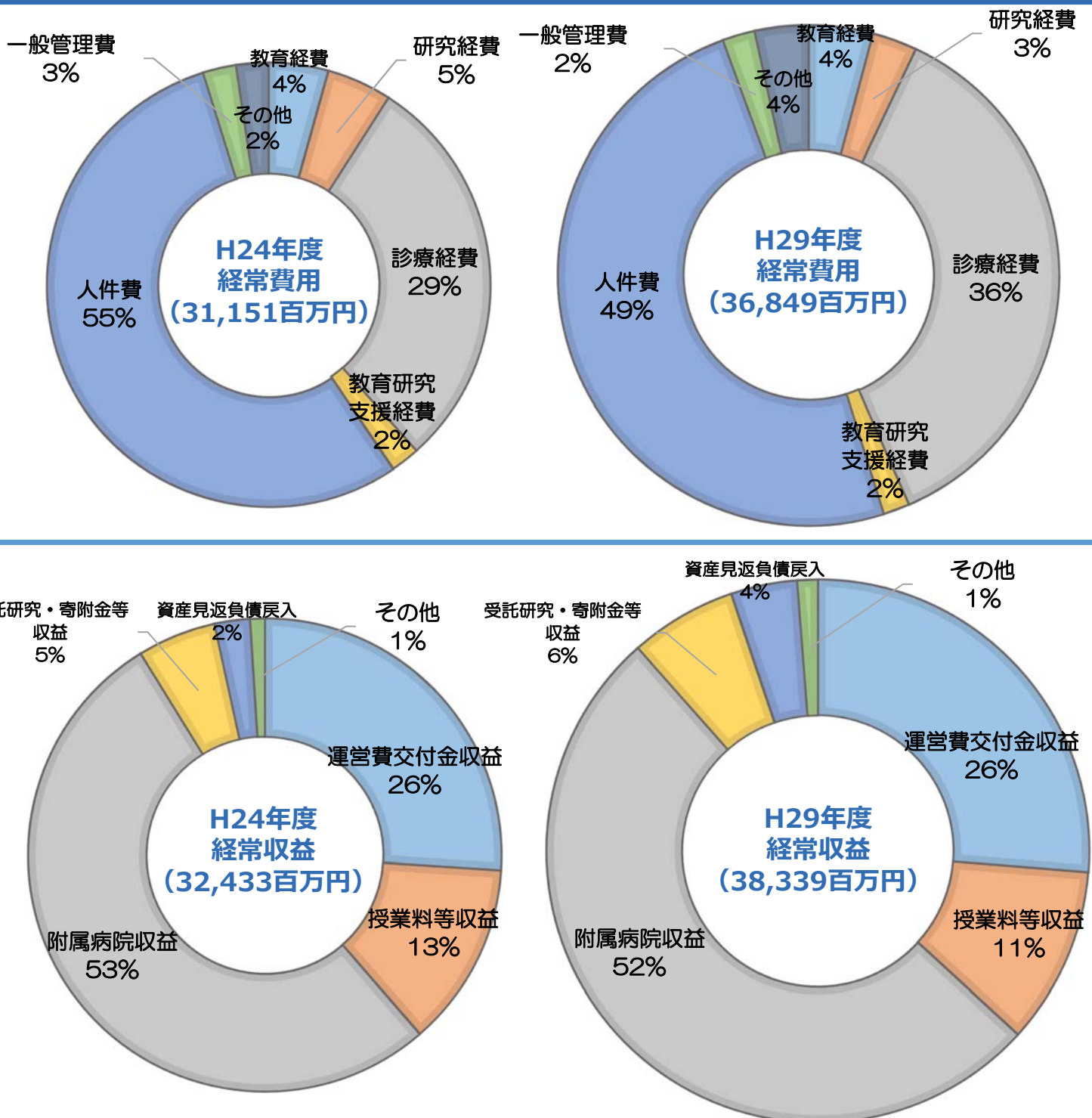
【運営費交付金収益】
前年度より繰り越してきた運営費交付金債務（業務達成基準適用分）の収益化により増加しています。

【附属病院収益】
診療単価及び手術件数の増により増加しています。

【受託研究・寄附金等収益】
執行額の増加のため増加しています。

【資産見返負債戻入】
償却資産の減価償却の進行により増加しています。

経常費用・経常収益構成比（平成24事業年度との比較）



平成29事業年度決算の概要等（キャッシュ・フロー計算書の概要）

キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

科目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	前年比較
I. 業務活動によるCF	5,490	3,490	3,497	2,833	3,768	5,327	1,558
（受）運営費交付金、自己収入、外部資金など	33,720	33,839	34,730	34,895	35,429	38,258	2,829
（払）人件費、原材料、商品又はサービス購入など	△ 28,229	△ 30,348	△ 31,232	△ 32,061	△ 31,660	△ 32,931	△ 1,271
II. 投資活動によるCF	△ 6,302	△ 8,618	△ 1,069	△ 4,479	△ 6,080	△ 4,318	1,762
（受）施設費収入、定期預金払戻、有価証券償還など	5,642	13,593	16,619	12,008	5,491	11,621	6,130
（払）建物・設備等の取得、定期預金・有価証券取得など	△ 11,944	△ 22,212	△ 17,689	△ 16,487	△ 11,572	△ 15,940	△ 4,368
III. 財務活動によるCF	562	1,243	87	1,038	1,625	△ 117	△ 1,743
（受）借入金の借入	1,941	2,488	1,231	2,079	2,629	935	△ 1,693
（払）借入金の返済、リース債務返済など	△ 1,378	△ 1,244	△ 1,143	△ 1,041	△ 1,003	△ 1,053	△ 49
IV. 資金に係る換算差額	-	-	-	-	-	-	-
V. 資金増減額	△ 248	△ 3,885	2,514	△ 607	△ 687	890	1,577
VI. 資金期首残高	7,722	7,473	3,588	6,103	5,495	4,808	△ 687
VII. 資金期末残高	7,473	3,588	6,103	5,495	4,808	5,699	890

キャッシュ・フロー計算書の状況

「キャッシュ・フロー計算書」は、平成29事業年度における活動を現金収支ベースで表したものです。この計算書には、損益計算書には表れない固定資産の取得や借入・借入返済も含めて「現金」の受払の全てを表示しています。

また、各項目は下記の通りの意味合いを持っており、民間企業を分析する際の判定方法を用いると、佐賀大学は下表のDに該当し、健全な財政状況であると判断できます。

- I. 業務活動によるCF：プラスの計上となっており、業務活動が順調であることを示しています。
- II. 投資活動によるCF：マイナスの計上となっており、附属病院の再整備等に設備投資していることを示しています。
- III. 財務活動によるCF：マイナスの計上となっており、附属病院の再整備のため、借入を行っていることを示しています。

【参考】キャッシュ・フローの判定表

	業務活動	投資活動	財務活動	民間企業の場合の判定	備考
A	+	+	+	△本業は好調であるが、保有資産の売却や借入金により資金が無駄になっている	施設費等の入金タイミングにより起こり得る
B	+	+	-	○本業は好調であり、設備投資を控え、借入金を返済している	設備投資を控えているのではなく、保有資産の売却益で借入金を返済している場合はx
C	+	-	+	○本業は好調であり、借入金により積極的に設備投資している成長企業	国立大学法人で通常想定されているパターン
D	+	-	-	◎本業は好調であり、借入金を返済しつつ設備投資も行っている優良企業	
E	-	+	+	x本業が不調であり、保有資産の売却や借入金で補っている自転車操業の企業	
F	-	+	-	△本業が不調であり、保有資産を売却して借入金の返済に充てている苦しい企業	国立大学法人の場合、附属病院の経営が悪化すると、これらのパターンになり得る
G	-	-	+	△本業は不調だが、借入金により設備投資を行っている再建中の企業	
H	-	-	-	x過去に得たキャッシュに依存している倒産の危険がある企業	

平成29事業年度決算の概要等 (国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要)

業務実施コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(単位：百万円、単位未満切捨)

区分	概要	H24	H25	H26	H27	H28	H29	前年比較
業務費用	損益計算書上の費用	31,161	33,540	34,636	35,526	35,793	36,861	1,068
	(控除) 自己収入	△ 22,928	△ 22,865	△ 23,222	△ 23,835	△ 25,093	△ 26,379	△ 1,285
減価償却外等	損益外減価償却相当額 損益外減損損失相当額など	1,007	1,099	1,208	993	1,509	1,044	△ 464
	引当外賞与増加見積額	△ 563	△ 638	△ 355	328	△ 205	△ 302	△ 97
	引当外退職給付見積額							
機会費用	国または地方公共団体の無償 又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	12	11	8	6	5	4	0
	政府出資の機会費用等	267	310	194	0	32	22	△ 10
国立大学法人等業務実施コスト		8,957	11,457	12,470	13,018	12,041	11,251	△ 789

業務実施コスト計算書の状況

「業務実施コスト計算書」は、国立大学法人が業務を行うために、納税者である国民の皆様から、財産（税金、土地・建物等）を負託されていることから、最終的に国民の皆様の負担となるコストを表すものです。業務実施コスト計算書に記載する項目は、次の通り、国立大学法人会計基準に示されています。

【業務費用】国の財産を財源とする費用

【損益外減価償却費等】国から出資された土地・建物や法人化以降に施設整備費補助金、目的積立金等を財源として取得した建物等に係る減価償却費等

【機会費用】法人に財産を負託したことにより喪失した利益

平成29事業年度の本学の業務実施コストは約112億円であり、対平成28事業年度では、約7億8千万円の減少となっています。これを国民総人口（約1億2千6百万人）に基づき、国民一人当たりで換算したコスト負担額は約89円となります。

なお、前事業年度における国民一人当たりで換算したコスト負担額は約95円です。

自己収入である附属病院収益の増加に伴い、業務実施コストが減少し、国民一人当たりで換算したコスト負担額が小さくなっています。



平成29事業年度決算の概要等（決算報告書の概要）

決算報告書

(単位：百万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
収入決算額						
運営費交付金	8,953	10,385	11,086	12,565	9,772	10,891
施設整備費補助金	1,583	2,047	2,150	1,227	1,242	776
補助金等収入	376	816	744	826	1,156	633
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	52	52	52	52	34	34
自己収入	21,370	21,310	21,387	21,913	22,876	24,269
授業料、入学金及び検定料収入（注1）	4,334	4,290	4,247	4,222	4,149	4,169
附属病院収入	16,862	16,841	16,799	17,461	18,427	19,785
財産処分収入	-	-	-	-	-	-
雑収入	174	179	340	230	300	315
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,990	1,930	1,842	1,723	1,836	2,000
引当金取崩	88	103	121	136	148	154
長期借入金収入	1,941	2,488	1,231	2,079	2,629	936
目的積立金取崩	236	3,206	1,212	1,098	507	754
計	36,589	42,337	39,824	41,620	40,200	40,447
支出決算額						
業務費	29,030	34,135	32,982	33,882	31,133	33,689
教育研究経費（注1・注2）	12,624	13,362	13,513	13,283	12,757	12,830
診療経費（注2）	16,406	20,773	19,468	20,599	18,376	20,859
施設整備費	3,577	4,604	3,416	3,359	3,905	1,746
補助金等	395	812	732	810	1,157	633
産学連携研究費及び寄附金事業費等	1,484	2,206	1,551	1,591	1,804	1,963
長期借入金償還金	801	747	687	599	559	593
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金 （国立大学財務・経営センター施設費納付金）	-	-	-	-	-	-
計	35,287	42,504	39,368	40,240	38,558	38,624
収入－支出	1,302	△167	456	1,380	1,642	1,823

(注1) 予算編成においては、授業料免除実施分を含み予算計上しています。

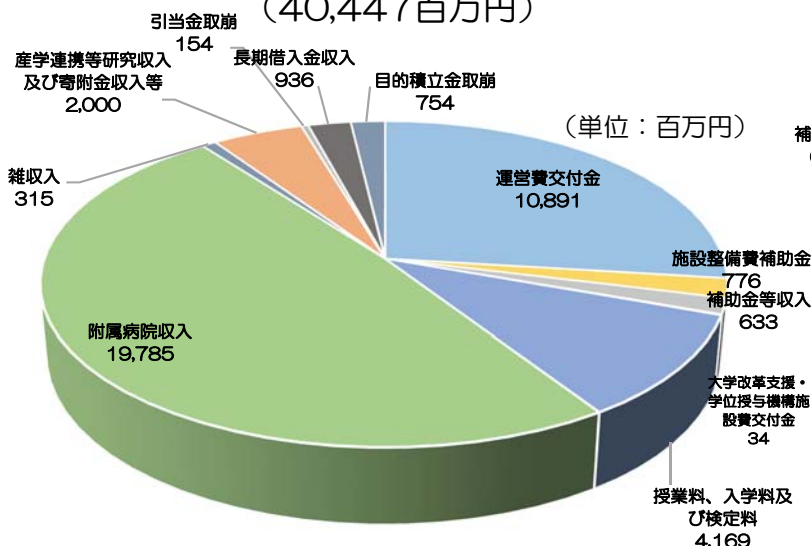
(注2) 決算報告書上、人件費はその支出の性格に応じて教育研究経費及び診療経費に分類されています。

決算報告書の状況

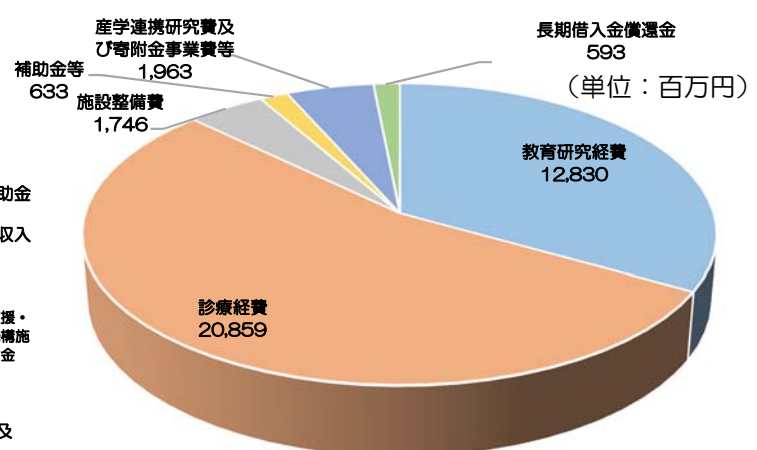
国立大学法人は、財務諸表に添付して文部科学大臣に提出する書類として、予算の区分に従った決算報告書の作成が義務付けられています。この決算報告書は、原則として現金ベースで作成し、国の予算・決算と同様の考え方のもとで予算がどのように執行されたのかを表示するものです。

また、国立大学法人の制度（会計基準）においては、損益計算書上の業務損益とこの収支決算が、必ずしも一致するわけではありません。

平成29事業年度収入決算額
(40,447百万円)



平成29事業年度支出決算額
(38,624百万円)



財務指標一覧

- ◇国立大学法人に関する財務情報は、当該法人の財務状況を客観的に表示するものであり、活動状況を多面的に理解する上で有用であるとされています。また、経年の財務情報が蓄積されること等から、財務情報は、評価における参考情報として一層活用されることが期待されています。
- ◇財務指標による分析にあたっては、分析の観点が重要となり、財務の健全性・効率性及び活動性、さらに附属病院を有する場合は収益性及び健全性が重要と考えられています。
- ◇以下の財務指標一覧は、国立大学法人における基本的な財務指標であり、国立大学法人等の活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つとなるものですが、国立大学法人の評価の内容に直ちに結びつくものではありません。

財務指標一覧

①流動比率

一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対し、同じく一年以内に現金化が可能な流動資産（支払力）が確保されているかを示します。
短期の安全性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

②自己資本比率

総資産に対する自己資本の比率。
長期の安全性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

③人件費比率

業務費に対する人件費の比率で、比率は低い方が良いとされています。

④一般管理費比率

業務費に対する一般管理費の比率。
管理運営を行う際の効率性等を判断する一指標で、比率は低い方が良いとされています。

⑤外部資金比率

経常収益に対する外部から獲得した資金の収益額の比率。
外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

⑥業務費対研究経費比率

業務費に対する研究経費の比率。
研究の比重による活動性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

⑦業務費対教育経費比率

業務費に対する教育経費の比率。
教育の比重による活動性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

⑧学生当教育経費（千円）

学生一人当たりの教育経費。
教育活動の活発さを判断する一指標で、経費は高い方が良いとされています。

⑨教員当研究経費（千円）

教員一人当たりの研究経費。
研究活動の活発さを判断する一指標で、経費は高い方が良いとされています。

⑩経常利益比率

経常収益に対する経常利益の比率。
事業の収益化を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

⑪診療経費比率

附属病院収益に対する診療経費の比率。
当該附属病院の収益性を判断する一指標で、比率は低い方が良いとされています。

⑫附属病院収益対長期借入金返済比率

附属病院収益に対する長期借入金返済の比率。
当該附属病院の健全性を判断する一指標で、比率は低い方が良いとされています。

本学の財務指標の推移（平成24～平成29事業年度）

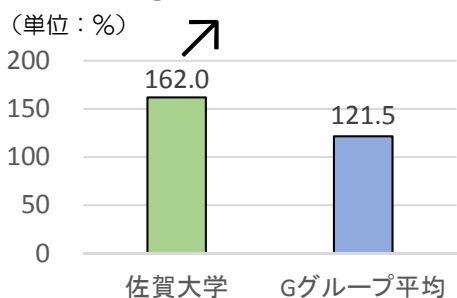
（単位：百万円）

財務指標		H24	H25	H26	H27	H28	H29
①流動比率		169.2%	144.9%	136.4%	151.4%	156.2%	162.0%
流動資産÷流動負債	流動資産	17,969	14,350	13,944	12,096	14,727	16,585
	流動負債	10,622	9,904	10,224	7,990	9,426	10,238
②自己資本比率		71.7%	68.6%	67.7%	68.2%	66.4%	66.2%
自己資本÷（負債＋自己資本）	自己資本	62,286	62,390	63,617	64,818	65,358	67,013
	負債	24,628	28,505	30,350	30,264	33,124	34,223
	自己資本＋負債	86,914	90,895	93,967	95,082	98,482	101,236
③人件費比率		56.4%	52.6%	52.6%	53.2%	52.5%	50.5%
人件費÷業務費	人件費	17,034	17,097	17,608	18,431	18,335	18,168
	業務費	30,228	32,509	33,494	34,666	34,898	35,985
④一般管理費比率		2.5%	2.6%	3.0%	2.1%	2.1%	2.1%
一般管理費÷業務費	一般管理費	760	855	996	736	747	773
	業務費	30,228	32,509	33,494	34,666	34,898	35,985
⑤外部資金比率		4.1%	4.7%	4.6%	4.0%	4.5%	4.8%
（受託研究収益＋共同研究収益＋受託事業等収益＋寄附金収益）÷経常収益	外部資金	1,336	1,550	1,621	1,467	1,660	1,854
	受託研究収益	431	587	899	647	572	756
	共同研究収益					227	216
	受託事業等収益	140	132	130	150	209	230
	寄附金収益	765	831	592	670	652	652
	経常収益	32,433	33,056	35,214	36,367	36,675	38,339
⑥業務費対研究経費比率		4.9%	4.3%	4.2%	4.6%	3.5%	3.0%
研究経費÷業務費	研究経費	1,480	1,411	1,418	1,609	1,233	1,065
	業務費	30,228	32,509	33,494	34,666	34,898	35,985
⑦業務費対教育経費比率		4.5%	4.9%	5.7%	4.2%	4.2%	4.2%
教育経費÷業務費	教育経費	1,349	1,607	1,912	1,448	1,453	1,528
	業務費	30,228	32,509	33,494	34,666	34,898	35,985
⑧学生当教育経費（千円）		188千円	227千円	274千円	208千円	211千円	222千円
教育経費÷学生数	教育経費	1,349	1,607	1,912	1,448	1,454	1,528
	学生数（人）	7,178	7,083	6,979	6,964	6,880	6,856
	学部学生	6,222	6,184	6,108	6,092	6,023	6,004
	修士課程	708	664	655	649	615	593
	博士課程	248	235	216	223	221	218
	専門職学位課程					21	41
⑨教員当研究経費（千円）		1,976千円	1,974千円	1,972千円	2,163千円	1,703千円	1,492千円
研究経費÷教員数	研究経費	1,480	1,411	1,418	1,609	1,233	1,065
	教員数（人）	749	715	719	744	724	714
⑩経常利益比率		3.9%	-1.3%	1.7%	2.3%	2.5%	3.9%
経常利益÷経常収益	経常利益	1,281	-440	593	849	919	1,489
	経常収益	32,433	33,056	35,214	36,367	36,675	38,339
⑪診療経費比率		53.6%	65.7%	64.0%	66.6%	65.2%	67.7%
診療経費÷附属病院収益	診療経費	9,137	11,006	10,874	11,773	12,240	13,409
	附属病院収益	17,048	16,744	17,000	17,675	18,776	19,810
⑫附属病院収益対長期借入金返済比率		4.0%	3.8%	3.4%	2.9%	2.5%	2.6%
（長期借入金返済＋大学改革支援・学位授与機構債務負担金返済）÷附属病院収益	返済額	682	638	583	505	474	519
	長期借入金返済	190	190	190	141	141	217
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金返済	492	448	393	364	333	302
	附属病院収益	17,048	16,744	17,000	17,675	18,776	19,810

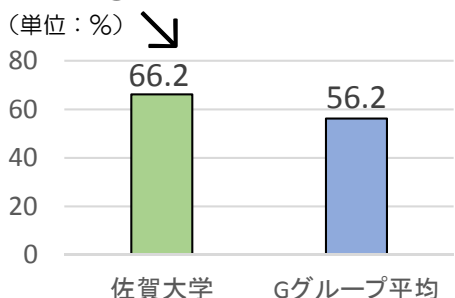
※教員当研究経費の教員数について、平成27事業年度までは事業報告書に記載している教員数としていましたが、平成28事業年度より財務諸表の附属明細書における常勤教員に係る給与の年間平均支給人数としてします。

財務指標からみた他の国立大学法人（Gグループ）との比較（平成29事業年度）

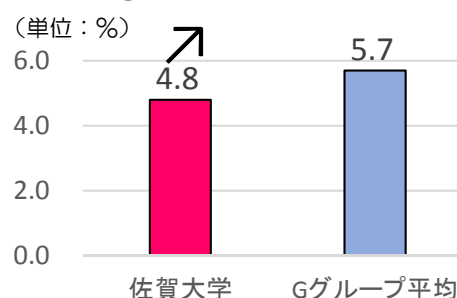
①流動比率



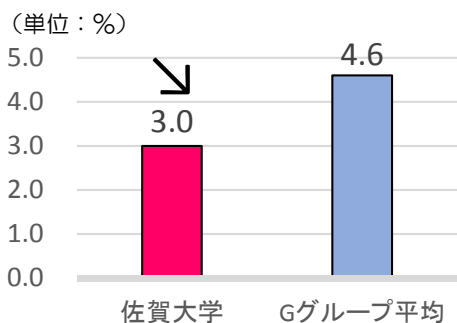
②自己資本比率



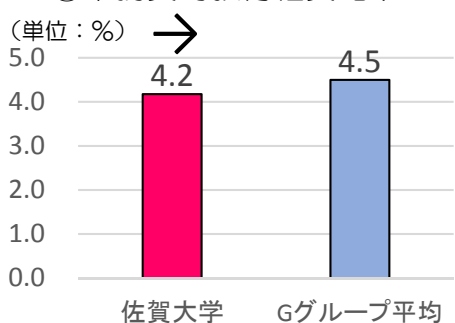
⑤外部資金比率



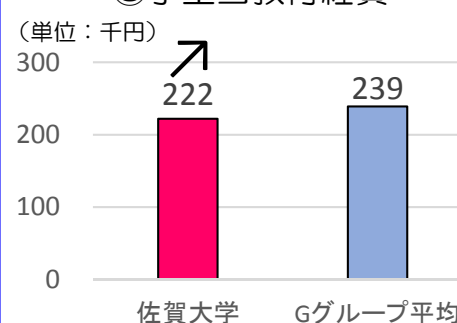
⑥業務費対研究経費比率



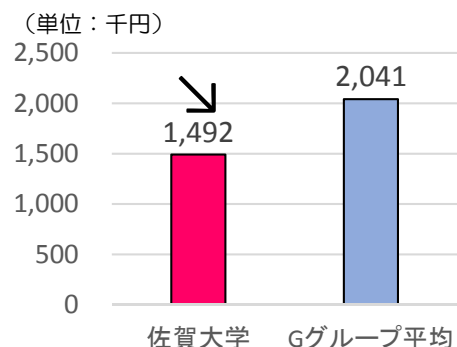
⑦業務費対教育経費比率



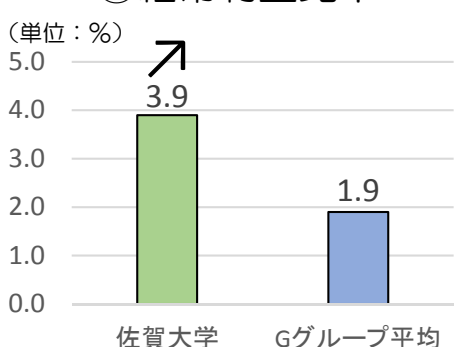
⑧学生当教育経費



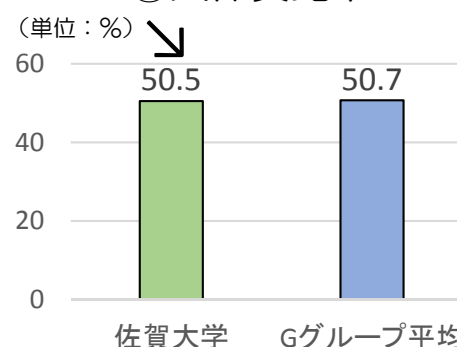
⑨教員当研究経費



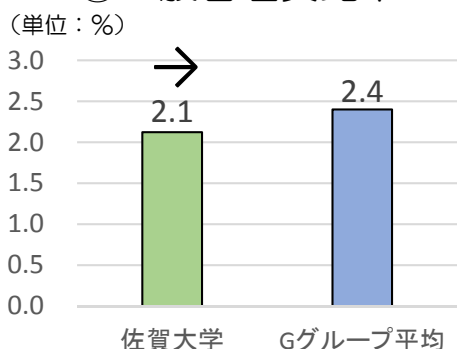
⑩経常利益比率



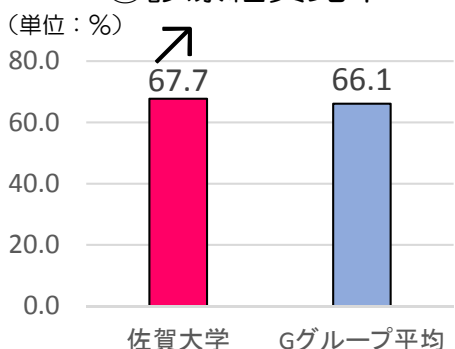
③人件費比率



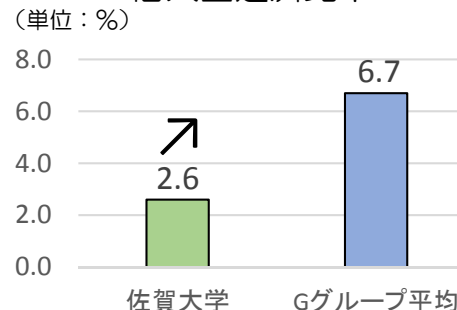
④一般管理費比率



⑪診療経費比率



⑫附属病院収益対長期借入金返済比率



注) □ の指標は、比率又は金額が大きいほど良い（効率的、良好、健全）とされ、□ の指標は、比率が小さいほど良いとされています。なお、■ の棒グラフは、本学がGグループ平均水準を上回っているもの、■ の棒グラフは、本学がGグループ平均水準に達していないものです。

また、本学の財務指標の上の矢印（↗、→、↘）は、前年度と比較して指標の値が大きくなったもの（↗）、指標の値が同じであったもの（→）、指標の値が小さくなったもの（↘）を表しています。

医学部を含む複数学部で構成されている中規模国立大学法人

【総合大学（医学部有り）】25大学（Gグループ）

弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球

国民・地域の
皆様へ

企業の皆様へ



受験生・在学生・
卒業生及び保護
者の皆様へ

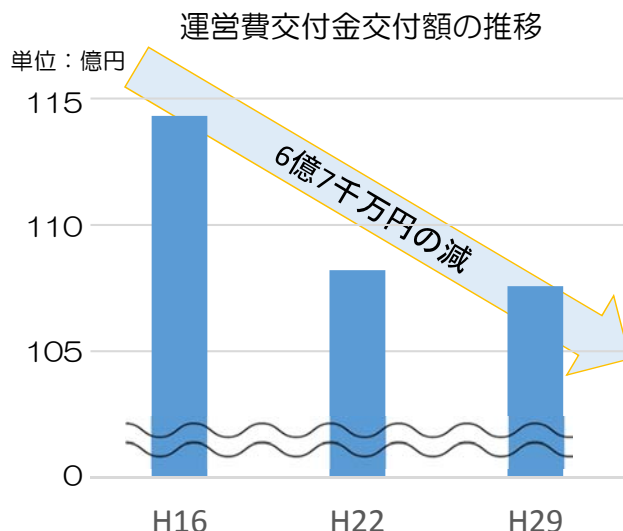
附属病院をご
利用の皆様へ

運営費交付金

大学の業務運営の財源として国から運営費交付金が毎年度交付され、平成29年度における本学への交付額は約107億円となっています。

運営費交付金は、授業料や附属病院収入等の収入予算と、教育・研究・診療等の実施に要する支出予算との差額として、国が算定し交付されます。

国立大学法人を取り巻く環境は益々厳しいものとなり、国からの予算も年々減額され、法人化した平成16年度と比較すると、約6億7千万円削減されています。人件費を含む経費削減の実施や安定した自己収入の確保など、一層の経営努力が求められていて、本学は合理化・効率化を図り業務運営にあっています。



施設費等（施設整備費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業）

建物等の整備や固定資産の取得を行う場合などには、施設整備に要する経費として、国から施設整備費補助金が交付されています。

また、土地処分収入等を財源として施設整備資金を交付する大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成29年度の施設費等交付額は約8億1千万円となっています。

本学では、国及び大学改革支援・学位授与機構からの施設費等と自己財源をあわせ、中長期的な整備計画に基づき、附属病院の再整備をはじめとした様々な設整備を実施しています。



【大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業】
鍋島キャンパス：医学部看護学科棟外壁改修後



【施設整備費補助金】
本庄キャンパス：教養教育2号館改修後

佐賀大学基金（一般基金・特定基金）

佐賀大学は1949年に（旧）佐賀大学が本庄の地に創設され、1976年に医学系の単科大学として佐賀医科大学が鍋島の地に設立され、2003年に更なる発展を目指し、統合を行いました。

そして、2016年4月に佐賀県立有田窯業大学校との統合等により、芸術地域デザイン学部を設置し、6学部（教育、芸術、経済、医、理工、農）からなる総合大学として新たなスタートを切りました。

明治維新150周年を振り返る時、当時の佐賀藩が有した高度な科学技術は、明治日本の産業革命の始まりとも言える重要な役割を果たしました。幕末維新期の佐賀の偉業や偉人に対して郷土の誇りを持ち、文化度の高い、芸術的要素のある多様な人材、一芸に秀でた職人的人材など、多彩な人材を育て、佐賀の地域に必要とされる「面倒見の良い、佐賀の大学」を実現するために、本学は「芸術的感性豊かな、多様性に富むグローバルな視野を持つ地（知）の拠点」を形成することを目標とし、教職員一同、全力を尽くしてまいります。

佐賀大学が地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、教育、研究、社会貢献及び国際交流の一層の推進を図るといふ本基金の趣旨を御理解いただき、格別の御協力と御支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

払込取扱票による銀行窓口での振込、もしくはWEB寄附受付システムで御寄附いただけます。
（佐賀大学基金 <http://www.kikin.saga-u.ac.jp/>）

- ① クレジットカード決済により、1回のお振込みや、「毎月」「毎年」など指定された周期での定額寄附をすることができます。
- ② インターネットバンキングによる振込みも申しいただけます。

佐賀大学基金

学生の教育、研究、海外活動、修学等の支援や若手研究者の学術研究や国際交流等の支援等に活用します。

佐賀大学美術館募金

2013年10月に誕生した「美術館」のより良い運営のために活用します。

院内保育所事業基金

附属病院の院内保育所「佐賀大学病院保育園キッズパレット」の運営のために活用します。

修学支援基金

意欲・能力を持ちながら、経済的理由により修学が困難な学生を支援することを目的とし、授業料又は入学金の全部又は一部を支援する事業、奨学金を給付する事業を行います。

課外活動支援基金

課外活動において使用する物品の購入や設備の整備等に活用します。特定のサークル（ヨット部、漕艇部、熱気球部、軽音楽部）へ御寄附いただくことも可能です。



本学への御寄附に対しては、税制上の優遇措置が受けられます。

- ① 個人の皆様：※所得控除等 住民税控除（佐賀県内にお住まいの方）
※修学支援基金は、確定申告の際に、所得控除、税額控除のいずれか有利な方を選択可能。
- ② 法人様：寄附金の全額を損金算入

担当：佐賀大学基金事務局（9:00～12:00 13:00～17:00 土日祝除く）
TEL 0952-28-8390 FAX 0952-28-8118 E-Mail kikin@mail.admin.saga-u.ac.jp

さが地方創生人材育成・活用プロジェクト

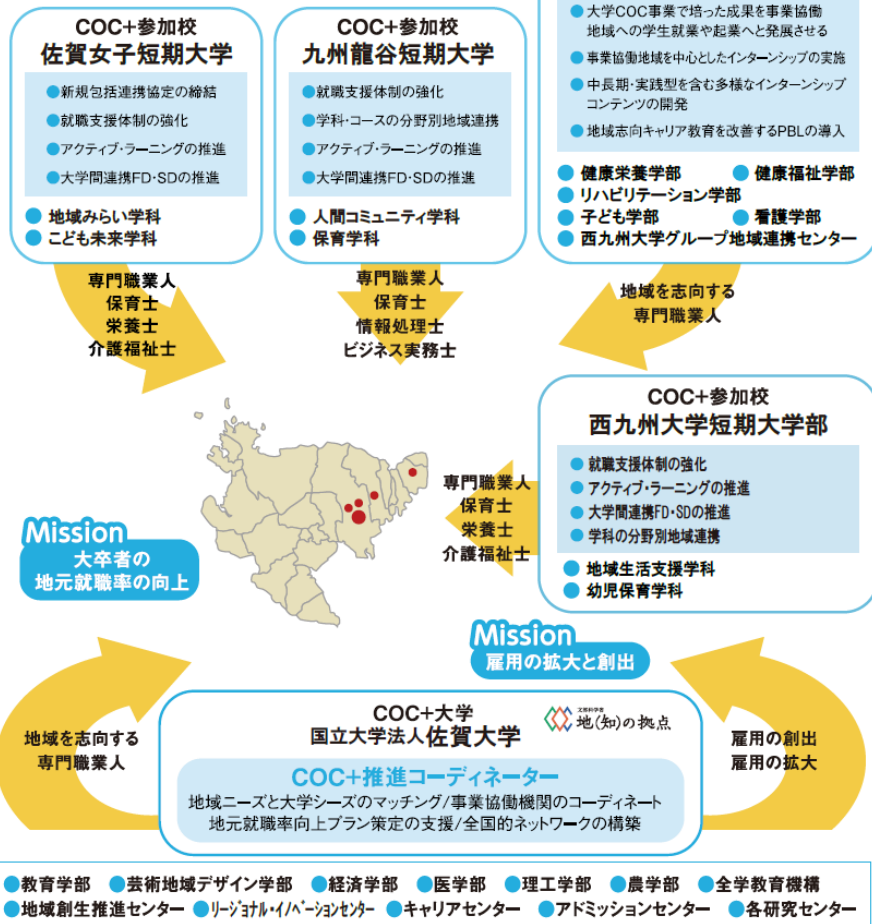
本事業は、佐賀県全域（10市10町）を事業協働地域とし、COC+参加校、地方公共団体、経済団体、企業及びNPO等で構成される事業協働機関「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」において、大卒者の地元就職率向上と地域産業の振興による雇用の拡大・創出に協働して取り組む事業です。佐賀大学ではこれまでの地域を志向した教育・研究・社会貢献の実績である地（知）の拠点整備事業（通称：大学COC事業）：コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクトを基盤とし、教育改革や雇用の拡大創出に取り組んでいます。

佐賀大学及びCOC+参加校は、それぞれの「強み」を活かした地方での雇用の拡大・創出に繋がる重点的かつ戦略的な研究・社会貢献プロジェクトを推進し、地域ニーズ対応型の戦略的研究の推進による雇用の拡大・創出に貢献し、学生の地元就職率の向上に努めています。

教育プログラム開発委員会の開催や事業協働地域におけるインターンシップ機能の強化、共同FD・SD研修、シンポジウム、地域を志向するキャリア教育のための特別講義等の企画と実践を推進しています。

事業協働機関との連携による学生と企業等とのマッチングイベント「さがを創る大交流会」を含む地方創生を担う人材の育成に向けた教育・研究・社会貢献も推進しています。

事業概要



教育改革

地域志向教育（大学COC事業）から地域志向キャリア教育へ

- 地域志向型科目の全学必修化
教養教育：インターフェース・プログラム（8単位）
- キャリア・地域志向型副専攻
- インターンシップを含む地域志向キャリア教育科目
- 創造型工系キャリア教育
- PBL、アクティブ・ラーニング、ラーニング・ポートフォリオ
- 地元入学率の向上（高大接続教育）

雇用の拡大・創出

学部等の「強み」を生かした研究・社会貢献

- 農業の高度化と6次産業化
- セラミックス産業
- 唐津コスメティック産業
- バイオマス産業
- IT（デジタルコンテンツ）産業事業
- 地域デザイン事業
- 地域労働市場分析事業
- 佐賀県における産学官包括連携協定事業
- 子ども発達支援士・障がい者就労支援士・社会福祉士

地域創生推進センターホームページ
<https://sousei-center.saga-u.ac.jp/>

全学共通の教育プログラム（デジタル表現技術者養成プログラム）

全学部の学生を対象として開講されている学習プログラムで、2年間でデジタル表現技術分野の科目を履修します。画像・映像・Web・3DCG・プログラミング等、デジタルコンテンツの理論から作品制作、そしてプレゼンテーションまで幅広く学びます。所属学部の専門領域にデジタル技術を活用して、自分の可能性を広げることができるプログラムです。

授業内容の紹介 — 実践的な授業内容 —



映像表現

自らシナリオを書き、監督となって短編の映像を制作します。（写真：グループワークでの撮影の様子）



映像・デジタル表現II

2Dや3DCG、プロジェクションマッピングなど、様々なアニメーションを制作します。（写真：2Dアニメーション）



映像・デジタル表現IV

集大成としてコンテンツを制作し、発表会や展示会も行います。（写真：VRコンテンツ制作の様子）

修了生の声 — 卒業時アンケートより —

これまでの独学より何倍も効率よく技術を修得できました。面接でもデジ表での技術や成果物を評価していただき、ソーシャルゲームの制作会社にデザイナーとして入社できました！

（文化教育学部卒）

映像撮影や音声編集の専門学校に進む勇気もなく諦めていたところ、このプログラムを知り迷わず受講を決めました。作品制作で培った表現能力や情報収集力、制作意図を他者へ伝えることへの熱意を評価して頂き、就活での採用に繋がりました！

（経済学部卒）

自分の手でアニメやWebサイトを完成させた時の喜びはなんとも言えません！その喜びはデジ表を受講しなければ一生感じることなく私の人生は幕を閉じていたのではないのでしょうか。

（農学部卒）

私には芸術的センスがなく絵を描くのが苦手だったので、授業では実写の画像や映像を駆使した作品を制作してきました。どの専門科目よりも一番好きな授業科目でした。友達の輪も広げることができたので、受講して本当に良かったです。

（理工学部卒）

主な受賞歴 — 受講生作品の受賞歴 —

- 2010年
 - ・日韓海峡映画祭・映像づくり若者交流キャンプ **最優秀賞**
- 2011年
 - ・第7回学生国際ショートムービー映画祭：**監督賞**
 - ・北信濃小布施映画祭：**審査員特別賞**
 - ・つくっとサガ アワード2011：**動画部門 ゴールド賞/ブロンズ賞**
 - ・佐賀市映像コンテスト 2011：**特別賞**
 - ・福岡空港フォトコンテスト2012：**入賞**
- 2012年
 - ・第1回サガテレビCMコンテスト：**グランプリ**
- 2013年
 - ・福岡インディペンデント映画祭2013：**奨励賞/美術賞**
 - ・第2回サガテレビCMコンテスト：**準グランプリ**
- 2014年
 - ・第2回データビジネス創造コンテスト：**最優秀賞**
 - ・第3回サガテレビCMコンテスト：**グランプリ**
- 2015年
 - ・日本建築学会設計競技：**九州支部 入選**
 - ・「新・木造の家」設計コンペ：**林野庁長官賞**
 - ・第4回サガテレビCMコンテスト：**作品賞**
- 2016年
 - ・第37回佐賀広告賞テレビの部：**金賞**

農業技術経営管理士育成講座

MOT (Management of Technology) の農業版である本講座は、社会人を対象に、平成22年度から大学院農学研究科（修士課程）が開講しています。地域農業の持続的な発展に貢献するリーダー的農業者、農業関連分野への新規参入を目指す企業人等を育成することが目的です。受講者は、1年以内に150時間の教育プログラムを集中して履修し、高度な農業技術と経営能力の獲得を目指します。平成29年度は12名の修了生に対して履修証明書並びに「佐賀大学農業技術経営管理士」の称号を授与しました。

授業科目は、「アグリ・イノベーション論Ⅰ」や「アグリ・イノベーション論Ⅱ」など農業技術開発の最新動向を紹介・解説するものや、「土壌学特論」、「果樹育種学特論」、「植物病学特論」など農業生産上の諸問題に対して専門的に応えるものなどが選択可能となっています。

その一方、「経営者論」、「6次産業化戦略論」、「実践マーケティング論」など農業経営管理能力の向上に役立つ内容の授業科目も充実しています。

授業は、主として夜間に開講される対面での講義・演習を中心に、一部科目ではeラーニングでの受講も可能です。

本講座の修了生の活躍は、新商品の開発・販売、農業経営の法人化、農福連携ソーシャルビジネスの展開など多方面に広がっています。



講義受講の一コマ

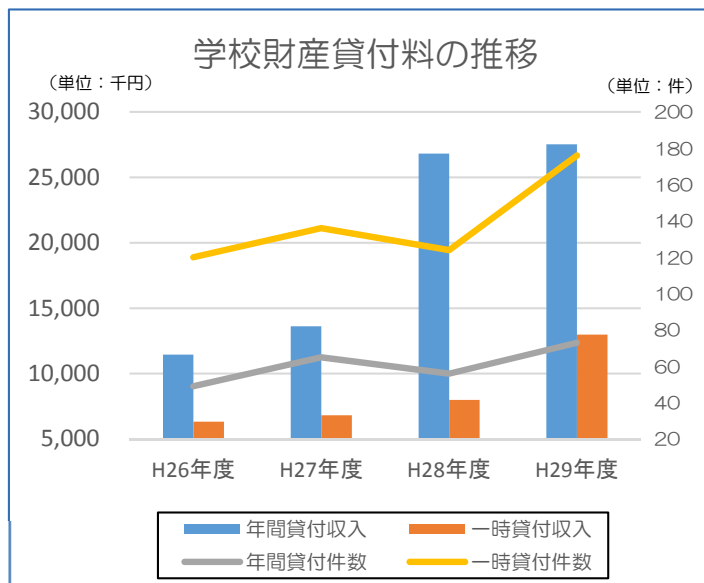
本学施設の利用について

本学の施設は、本学の行事・授業及び課外活動等に支障がないと認められる場合には、地域の皆様にも施設を開放しています。利用に当たっては、下記ホームページをご覧ください。

<http://www.saga-u.ac.jp/koho/sisetsuriyou1.html>

【主な貸付例】

- 各種試験、セミナー研究発表会及び講演会等における講義室
- スポーツ行事や練習等における体育施設



**キッチンカー
も募集中!**



公開講座

市民を対象とする公開講座は、本学の教育・研究の成果等を広く地域社会に公開し、生涯学習に対する社会及び市民の多様なニーズにこたえることを目的としています。特に近年では、「学び直し」等の社会的ニーズは年々上昇し、本学としても、様々な市民の声を反映できるような公開講座の実施に努めていきます。

平成29年度に開講した主な講座は下記のとおりです。「みんなの大学」と「ゆっつら〜と街角大学」は特に人気が高く、参加者が多かった講座になります。

佐賀大学公開講座のご案内 ホームページ

<https://sousei-center.saga-u.ac.jp/course>

【平成29年度に開講した主な講座】

講座名称	開講期間
みんなの大学（月曜クラス、水曜クラス、木曜クラス）	平成29年 5月～平成29年12月
佐賀大学有田キャンパス公開講座	平成29年 6月～平成30年 3月
都市の防災・減災	平成29年 7月～平成29年 7月
ゆっつら〜と街角大学	平成29年 5月～平成29年12月
安心・安全なサツマイモを作ってみよう！	平成29年10月～平成29年10月
医工学入門：現代の医療を支える工学技術	平成29年 8月～平成29年 8月
機械工作実習～初心者編～	平成29年 9月～平成29年11月
プログラミングを楽しもう	平成29年10月～平成29年11月
佐賀学のススメ～佐賀の歴史文化を学ぶ～	平成29年 9月～平成30年 2月
DNAの世界	平成29年 7月～平成29年 8月
日本語の教え方	平成29年10月～平成29年12月
病気と健康	平成29年 6月～平成29年 9月



「みんなの大学」の様子



「ゆっつら〜と街角大学」の様子



「有田キャンパス公開講座」の様子

理工学部・農学部の改組

<改組の概要>

理工学部及び農学部は、「地域創生の中核となる人材」を育成するため、平成31年度からそれぞれ1学科とする改組を行います。

・基礎教育と専門教育

理工学部及び農学部は、それぞれ1学科体制になり、1年次には学部共通の基礎教育を実施し、学生の基礎学力を養います。また、2年次からは、専門的な知識、技術を修得するコースによる専門教育を実施します。

・コース制の導入

理工学部及び農学部ともに、入学志願者が大学入学後に幅広い分野の大学教育に触れながら自らの適性や関心等に基づき出口を意識したコースを選択できる仕組みを導入します。

理工学部（現在）

7学科 490名

- 数理科学科 30名
- 物理化学科 40名
- 知能情報システム学科 60名
- 機能物質化学科 90名
- 機械システム工学科 90名
- 電気電子工学科 90名
- 都市工学科 90名



理工学部（H31）

理工学科 480名 12コース

- ・数理サイエンスコース
- ・情報ネットワーク工学コース
- ・応用化学コース
- ・電子デバイス工学コース
- ・メカニカルデザインコース
- ・都市基盤工学コース
- ・知能情報システム工学コース
- ・生命化学コース
- ・物理学コース
- ・電気エネルギー工学コース
- ・機械エネルギー工学コース
- ・建築環境デザインコース

農学部（現在）

3学科 145名

- 応用生物科学科 45名
- 生物環境科学科 60名
- 生命機能科学科 40名



農学部（H31）

生物資源科学科
145名 4コース

- ・生物科学コース
- ・食資源環境科学コース
- ・生命機能科学コース
- ・国際・地域マネジメントコース

工学系研究科・医学系研究科・農学研究科の改組

<改組の概要>

工学系研究科（博士前期課程）、医学系研究科（修士課程）及び農学研究科（修士課程）は、「地域創生をけん引するニューリーダー」を育成するため、平成31年度から新しい研究科を設置します。

・研究科間共通科目

理工学研究科、先進健康科学研究科及び農学研究科では、分野の枠を越えた視点や科学的思考力を養うことを目的とする創成科学融合特論や創成科学PBL特論などを展開します。

・大学院教養教育プログラム

研究科間共通科目の支援科目として位置付ける科目群で、研究者等として身につけておくべき研究・職業倫理、情報セキュリティ、データサイエンス、知的財産などに関する科目を展開します。

工学系研究科（現在）
（博士前期課程）

8専攻 184名

- 数理科学専攻
- 物理化学専攻
- 知能情報システム学専攻
- 循環物質化学専攻
- 機械システム工学専攻
- 電気電子工学専攻
- 都市工学専攻
- 先端融合工学専攻

理工学研究科（H31）

理工学専攻 167名 10コース

- ・数学コース
- ・物理学コース
- ・データサイエンスコース
- ・知能情報工学コース
- ・機能材料化学コース
- ・機械エネルギー工学コース
- ・機械システム工学コース
- ・電気電子工学コース
- ・都市基盤工学コース
- ・建築環境デザインコース

1専攻10コースにより
専門分野の枠を越えた連携を行い、高度な知識・技術を身につけることで活躍できる人材を養成。

医学系研究科（現在）
（修士課程）

2専攻 31名

- 医科学専攻
- 看護学専攻

先進健康科学研究科（H31）

先進健康科学専攻 52名 4コース

- ・生体医工学コース
- ・健康機能分子科学コース
- ・医科学コース
- ・総合看護科学コース

従来の型にとらわれない
異分野融合教育により、幅広い視点と柔軟な発想に基づき健康科学分野で活躍できる人材を養成。

農学研究科（現在）
（修士課程）

1専攻 40名

- 生物資源科学専攻

農学研究科（H31）

生物資源科学専攻 32名 4コース

- ・生物科学コース
- ・食資源環境科学コース
- ・生命機能科学コース
- ・国際・地域マネジメントコース

農林水産業における地域創生の核となる‘知の拠点’としてコースを再編し、農学と他の学域の境界領域分野でも活躍できる人材を養成。

芸術地域デザイン学部の設置と取り組み

平成28年4月、「芸術で地域を拓き、芸術で世界を拓く」を掲げ、芸術を通して地域創生に貢献する人材、地域活性化や国際化という喫緊の課題に貢献することのできる、感性豊かな人材育成を目的とした芸術地域デザイン学部が創設されました。平成29年4月には、佐賀県立有田窯業大学校を統合し、有田キャンパスを開設しました。

芸術地域デザイン学部のこれまでの取り組み

【平成28年度】

- ・芸術地域デザイン学部・大学院地域デザイン研究科を設置
- ・実技系教育環境及びメディアコンテンツやキュレーション領域に必要なICT施設整備
- ・地域志向型教育の開始

【平成29年度】

- ・佐賀県立有田窯業大学校を統合し、有田キャンパスでの環境整備と窯業人材教育の開始
- ・遠隔授業、アクティブラーニングに対応した教育環境の整備
- ・海外提携大学への短期研修プログラムおよび交換留学生の受入

【平成30年度】

- ・地域をフィールドとしてプロジェクト型授業を開始・新規の海外の芸術研修プログラムを実施する



有田キャンパス開設



海外研修（ハレ芸術大学）

主な成果・効果

・地域活性化事業数（平成28年度 3件 → 平成29年度 5件）

地域活性化事業	平成28年度	平成29年度
天山アートフェスタ「ちいきをかたちに 小城をカタチに」	約1,000名	
長粒米ホシユタカのブランディング	約3,000名	
アートイベント「発生の場」	205名	476名
肥前さが幕末維新博覧会プレイベント		500名
仮想空想築城プロジェクト		—
アートマネジメント人材育成講座「SMAART」		37名
アート県庁プロジェクト 星屑ダイビング		—

・国際化教育プログラム数（平成28年度 1件 → 平成29年度 2件）

国際化教育プログラム	平成28年度	平成29年度
海外提携大学との交換留学プログラム	0名	3名
オランダ・ドイツ短期研修プログラム		9名

- ・学生も参加した地域住民等への公開セミナー等（平成29年度 6件）
- ・佐賀大学美術館、附属図書館等を活用した成果発表イベントの開催数（平成28年度 17件 → 平成29年度 24件（うち芸術地域デザイン学部主催13件））
- ・学生の各種受賞数（平成28年度 1名 → 平成29年度 1名）
- ・国内外共同研究の件数（平成28年度 11件 → 平成29年度 14件）

全学教育機構の取り組み

平成23年4月、佐賀大学の学士課程で学習する学生が、卒業までに身につける能力を定めたものを「佐賀大学学士力」と称し、習得を目指した教育を行うため、設置されました。

佐賀大学学士力のイメージ



主な取組・成果

○全学統一英語能力テスト(TOEIC)

☆TOEIC-IPの全学生2回受験を義務化

英語力の維持・強化 → **グローバル人材の育成**

- ☞ eラーニングによる英語教材の提供
- ☞ TOEICスコアアップ講座の開講
- ☞ 受験料を大学が負担

○ポートフォリオ学習支援統合システムによる学修支援

ティーチングポートフォリオ、大学院教育研究指導
ラーニングポートフォリオ、チューター指導、
教職カルテ

○全学共有自学自習システムの導入

(H26.3)

☆出席管理システム
出席情報登録・参照
を実現



→ **学生支援の充実**

カードリーダー

☆講義収録システム

講義履修者へ学内外からの視聴を実現

→ **自学自習の支援**

★クリエイティブ・ラーニングセンター開設

H28.7.29 **START**

<https://www.saga-els.com/clc/index.php>

教職員のICTスキルアップ
ICT活用教育環境のサポート

- ☞ ICT活用教育導入のための研修会・講習会
- ☞ 共有のLMS環境/DB構築支援
- ☞ 共通eラーニング教材の利用
- ☞ **佐賀県初**:先進(4K)の映像撮影・同時編集機材
- ☞ VR・AR・MRを用いたコンテンツ制作



モーションキャプチャー 実演



AIによる学生支援（AI活用学生支援プロジェクト）

本学と木村情報技術株式会社との間で「人工知能(AI)による学生支援システム開発研究の協定書」を締結し、国内の大学としての初めての取り組みとして、自然言語を理解し回答するAIチャットボットを、受験生を含む学生向けに大学ウェブサイト上に設置し、平成30年7月30日から運用を開始しています。



佐賀大学 木村情報技術株式会社

AI-Campus

AIヘルプデスク

佐賀大学への様々なご質問に
AI（人工知能）が24時間365日
いつでもお答えします!!

https://ai-campus.ai-q.biz/free_chat/n8AS6Rfu8xqiow/chat_list

経済支援事業

【かささぎ奨学金】

本学に強く入学を希望する成績優秀な学生（一般入試を受験し合格した者のうち、成績上位の者）に対し、一定の条件のもとに在学期間中も給付を継続することにより、学生の勉学意欲及び修学環境の向上並びに本学学生の模範となるような優れた人材を育成することを目的とする奨学金です。

（返済不要の給付型の奨学金で年間30万円が給付されます。）



2018年度授与式 入学式にて

「かささぎ奨学金」採用者数（平成30年度新入生）

単位：人

学部	教育学部	芸術地域 デザイン学部	経済学部	医学部	理工学部	農学部	計
採用数	2	2	3	2	3	2	14

【古賀常次郎記念奨学金】

佐賀大学のために多額の御寄附をいただいた古賀常次郎様に感謝の意を表して、同名の奨学金を設立し、古賀様と同じ佐賀県出身の新入生に対し、経済的援助を行うことで勉学の意欲を高め、社会福祉に貢献できる人材を育成することを目的とする奨学金です。

（返済不要の給付型の奨学金で年間20万円が給付されます。）

「古賀常次郎記念奨学金」採用者数（平成30年度新入生）

単位：人

学部	教育学部	芸術地域 デザイン学部	経済学部	医学部	理工学部	農学部	計
採用数	1	1	1	1	1	1	6

【その他の奨学金について】

日本学生支援機構奨学金と、その他の地方公共団体及び民間育英団体等の奨学金を取り扱っています。詳しくは、下記の佐賀大学学生生活課奨学金担当のホームページをご覧ください。

<http://www.sc.admin.saga-u.ac.jp/syougakukin.html>

【外国人留学生のための奨学金について】

本学で支援している佐賀大学留学生奨学金や木下和香奨学金など、外国人留学生向けの奨学金も取り扱っています。詳しくは、下記の佐賀大学国際交流センターのホームページをご覧ください。

<http://www.irdc.saga-u.ac.jp/ja/foreign/scholarship.html>

【入学料・授業料免除】

経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生には、納付額を免除（全額又は半額）する制度があります。

平成29年度免除実績

単位：人

区分	学部	大学院	計
授業料全額免除	840	164	1,004
// 半額免除	629	147	776
入学料全額免除	2	4	6
// 半額免除	0	16	16

【平成28年熊本地震に伴う

入学料及び授業料免除】

平成28年4月に発生した熊本地震により被災した学生に対する経済支援として、平成29年度入学料及び授業料の特別免除を実施しました。

平成29年度免除実績

単位：人

区分	学部	大学院	計
授業料全額免除	44	5	49
// 半額免除	6	0	6
入学料全額免除	7	0	7
// 半額免除	0	0	0

学生納付金収入の概要

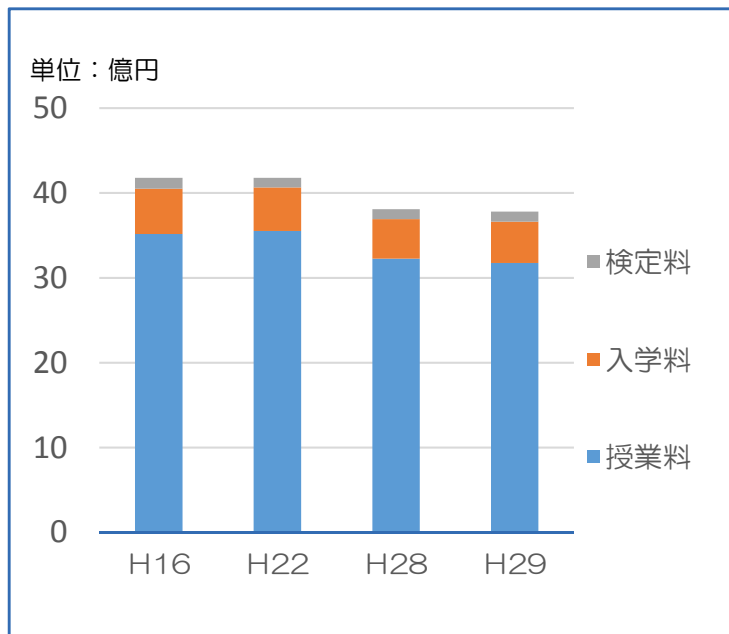
学生納付金は、本学における主要な収入の一つであり、平成29年度における本学の学生納付金収入は約37.8億円です。

少子高齢化による18歳人口の減少、入学料・授業料免除等の拡充に伴い、平成22年度以降減少傾向にあります。

学生納付金の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められていて、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。佐賀大学では下記のとおりです。

区分	学部	大学院
授業料（年額）	535,800円	
入学料	282,000円	
検定料	17,000円	30,000円

学生納付金収入の推移（現金入金ベース）



附属学校園の取り組み

佐賀大学教育学部には、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校及び附属幼稚園の4つの附属学校園が置かれています。

教育学部附属学校園は、学部と密接に連携しながら、小中9年一貫のカリキュラム開発や幼小中12年間を見通した子どもたちの成長・発達を支えるシステムの構築を実施しています。

また、学部と4附属学校園は距離的に近く、大学教員との共同研究や教員養成における多様で、充実した教育実習を行っています。これらの取り組みにより、附属学校園は充実した教育実践を基盤に、佐賀県教育委員会、佐賀市教育委員会と連携しながら、附属学校園に求められる使命（先進的・実践的取組、地域教育のモデル校）の実現を目指しています。

附属学校園の使命 ★先進的・実験的取組・地域教育のモデル校

学部・附属学校の協同的な教育活動を推進するシステム

- ◆ 附属学校園運営委員会・校園長会を主とする統括運営システム
- ◆ 教育実習委員会を中心として教育実習システム
- ◆ 学部教員の教職経験研修システム
- ◆ 4附属学校園(幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校)相互乗り入れ教育システム



充実した教育プログラム

- 多様な教育実習(教職実践フィールド演習/3年次教育実習/併免教育実習/教職実践演習)
- 9年一貫カリキュラム⇒ 学部・小中合同研究発表会
- ICT利活用による授業開発や特別支援教育の充実
- PTA主催の特別授業「大学の先生の授業を受けてみよう」
- 3年生「卒業研究」への大学教員の協力・助言
- 学部・附属学校園共同研究企画委員会や教科等部会の共同開催
- 電子黒板を使った授業開発と授業研究
- 学部実践センター紀要等への共著論文の発表

国際交流と留学支援



留学・国際交流フェア&EXPO

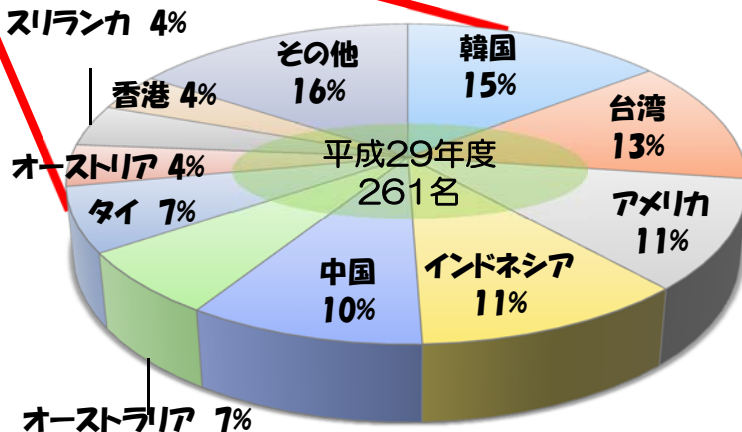
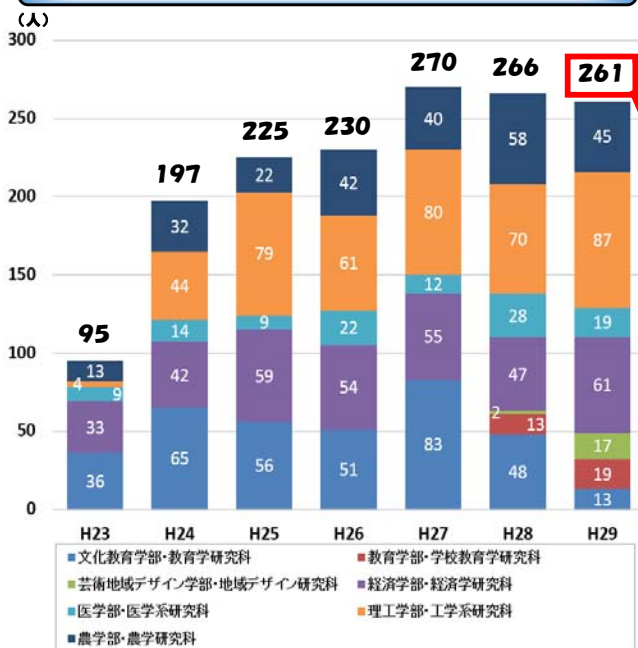
本学では、学生の派遣留学に積極的に取り組み、平成29年度は261名となりました。

留学の種類には、派遣交換留学、短期海外研修及び学術交流協定校主催プログラム並びに部局プログラムがあります。

また、さが地方創生人材育成・活用推進協議会（COC+）では、平成28年度から佐賀県地域の企業からの寄附に加え、佐賀県及び文部科学省官民協働海外留学創出プロジェクトからの支援により、海外留学と県内企業でのインターンシップを組み合わせた海外留学支援事業「世界とともに発展するSAGANグローバル人材育成事業」を実施しています。佐賀県地域の企業等に就職する等、将来の佐賀県地域の発展に貢献することを希望する学生が対象です。

留学の種類は下記の表のとおりです。海外留学についての情報は、佐賀大学国際交流推進センターホームページ（<http://www.ircd.saga-u.ac.jp/ja/abroad/>）でご覧いただくことができます。

学部等別派遣留学者の推移（H23～H29）



●実施している留学プログラム

留学の種類	対象学生	留学期間	概要
派遣交換留学	佐賀大学の正規学生（学部・院）	1学期間又は1年間	佐賀大学の推薦を受けて協定校に派遣される。学籍身分「留学」で派遣されるため、単位互換が可能。学生交流覚書を交わしている大学に派遣可能。
短期海外研修	佐賀大学の正規学生（学部・院）	10日間～1か月	国際交流推進センターが実施する短期派遣プログラム。佐賀大学の夏期・春期休業中に実施される。行先は、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、オセアニアと多岐にわたる。
学術交流協定校主催プログラム	佐賀大学の正規学生（学部・院）	1～3週間程度	佐賀大学の学術交流協定校が提供するプログラム。先方大学の夏期・冬期休業中に実施される。
部局プログラム	プログラムにより異なる	1～3週間程度	各部局が実施するプログラム。授業の一環で海外に派遣されることが多い。
海外留学支援事業「世界とともに発展するSAGANグローバル人材育成事業」	日本の大学・大学院短期大学等に在籍する日本人学生等	28日～6か月	佐賀県内企業への就職機運向上を主目的としたプログラム。留学前後に佐賀県内企業等においてインターンシップを行う。

佐賀大学校友会による学生の国際交流及び海外留学支援

佐賀大学校友会は、卒業生、同窓会員及び在学生、役員・教職員、その他佐賀大学に深い関わりをもつすべての方々を構成員とする会です。佐賀大学校友会においても、学生へ国際交流奨励金や海外派遣奨励金を支給し、学生の国際交流及び海外留学支援を行っています。

なお、佐賀大学校友会については、佐賀大学校友会ホームページでご覧いただけます。

<https://kovukai.admin.saga-u.ac.jp/index.html>

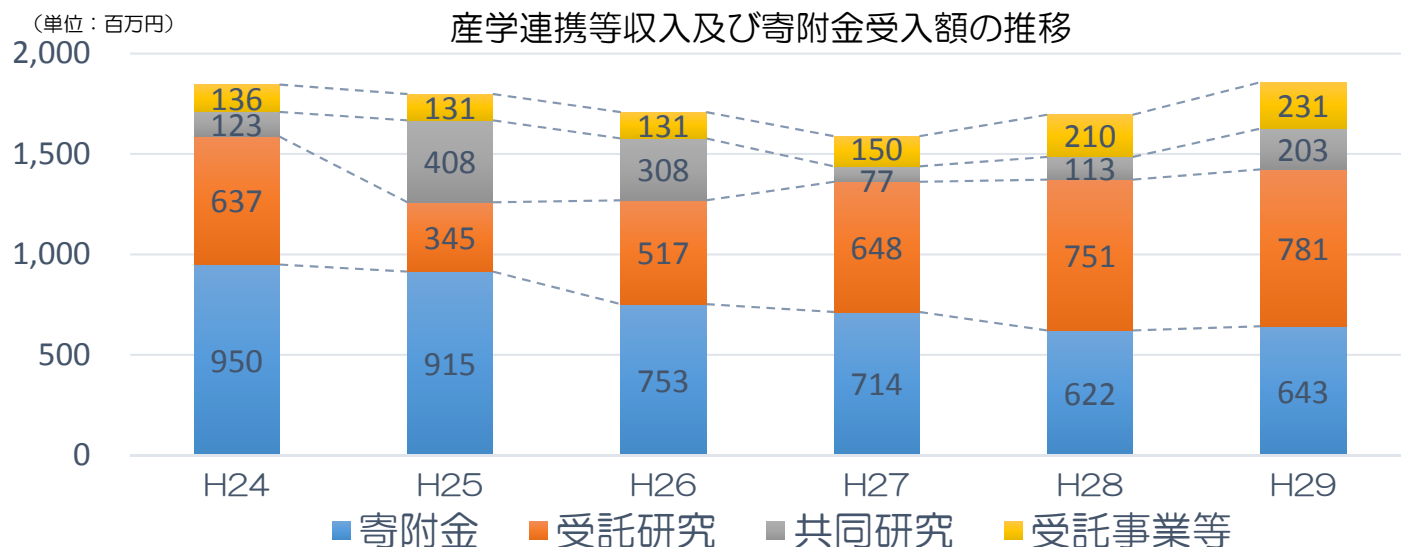
○平成29年支援実績

支援事業	支援件数	支援額	支援目的
国際交流奨励金	3件	150,000円	学生の国際的な活動のための支援
海外派遣奨励金	4件	1,050,000円	学生の海外留学のための支援

外部資金（産学連携等収入及び寄附金）の概要

本学では、国から交付される運営費交付金以外にも、産学連携等研究収入、寄附金、科学研究費助成事業、その他の補助金等の外部資金の獲得に努めています。外部資金の中でも、企業の皆様との関係が深いのが、受託研究等の産学連携等収入及び寄附金になります。

運営費交付金が年々削減される中、このような外部資金の獲得が、本学の教育・研究の活性化と財政基盤の安定化にも、必要不可欠なものと考えています。



※寄附金には、現物寄附の受入額を含んでいません。

特許権等の知的財産

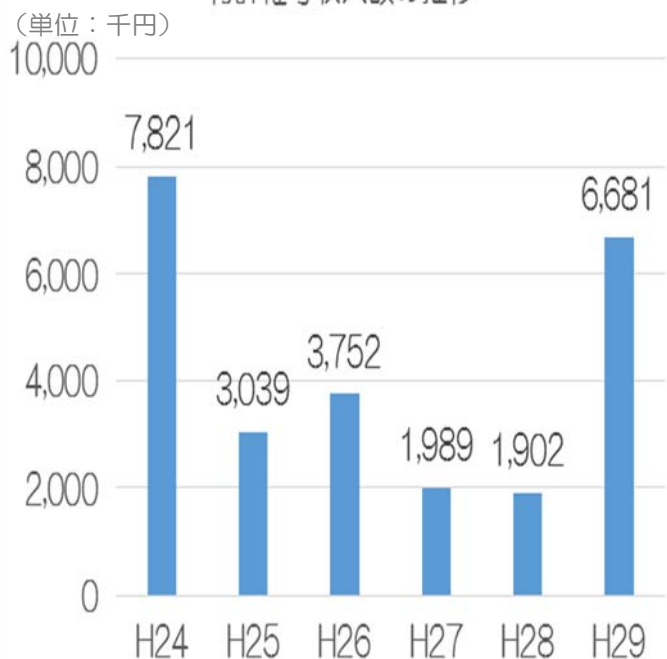
本学の特許権等収入額並びに特許権等の新規出願件数及び新規登録件数の推移は下記のグラフのとおりです。近年、特許権等収入額は低調に推移していましたが、平成29事業年度には多くの企業の皆様に活用いただきました。

なお、特許権等の新規出願件数が減少していますが、これは特許権等の費用対効果を考慮し、出願に係る学内審査を一層厳格化したことによるものです。

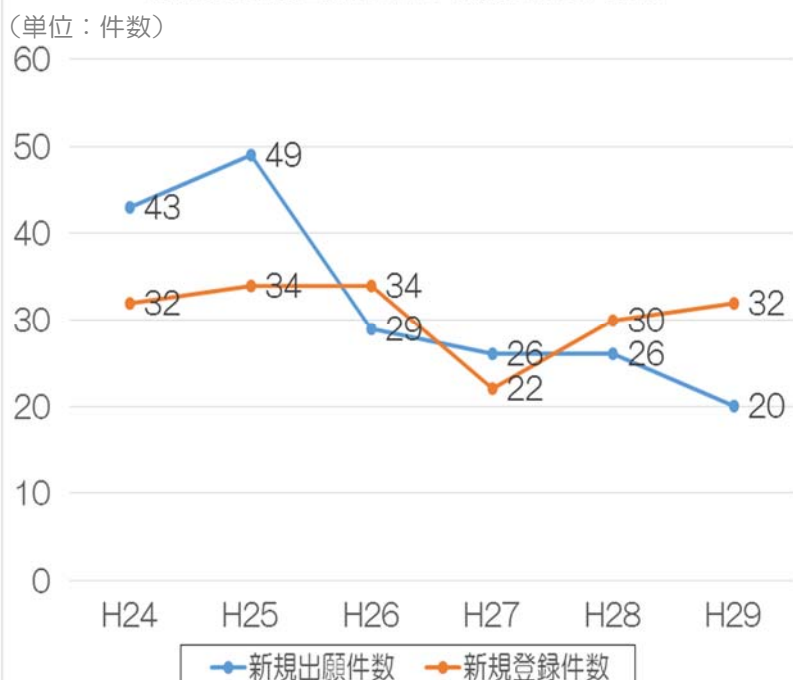
本学では次頁でご紹介しています「リージョナル・イノベーションセンター」を中心に、本学の研究成果を知的財産へ結び付け、さらに多くの企業の皆様にご活用いただけるよう、今後も取り組んでいきます。

なお、本学の公開特許情報については、国立大学法人佐賀大学リージョナル・イノベーションセンターホームページ (http://www.suric.saga-u.ac.jp/chizai_tech/patent.html) でご覧いただくことができます。

特許権等収入額の推移



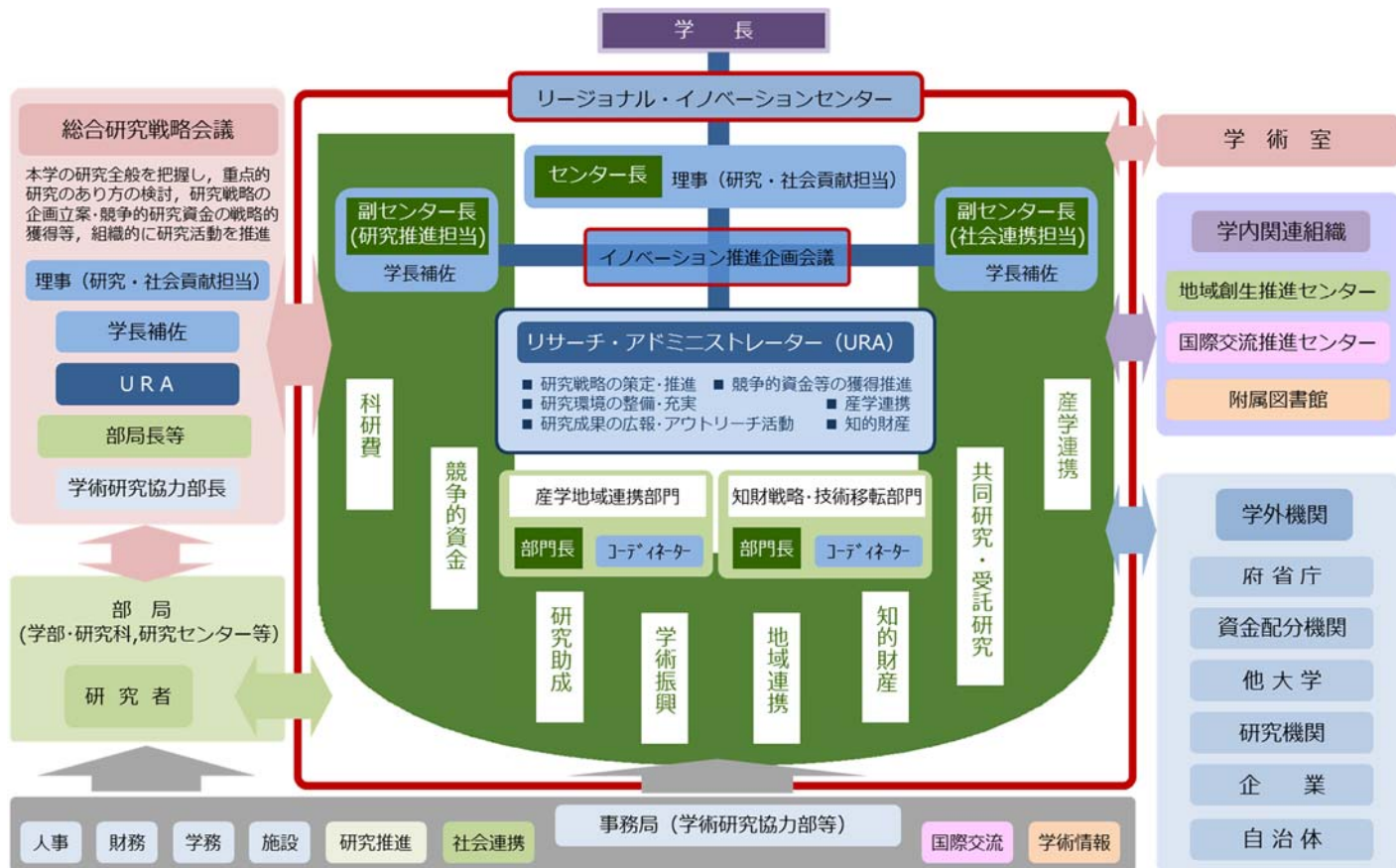
特許権等新規出願件数及び新規登録件数の推移



イノベーション推進体制の強化

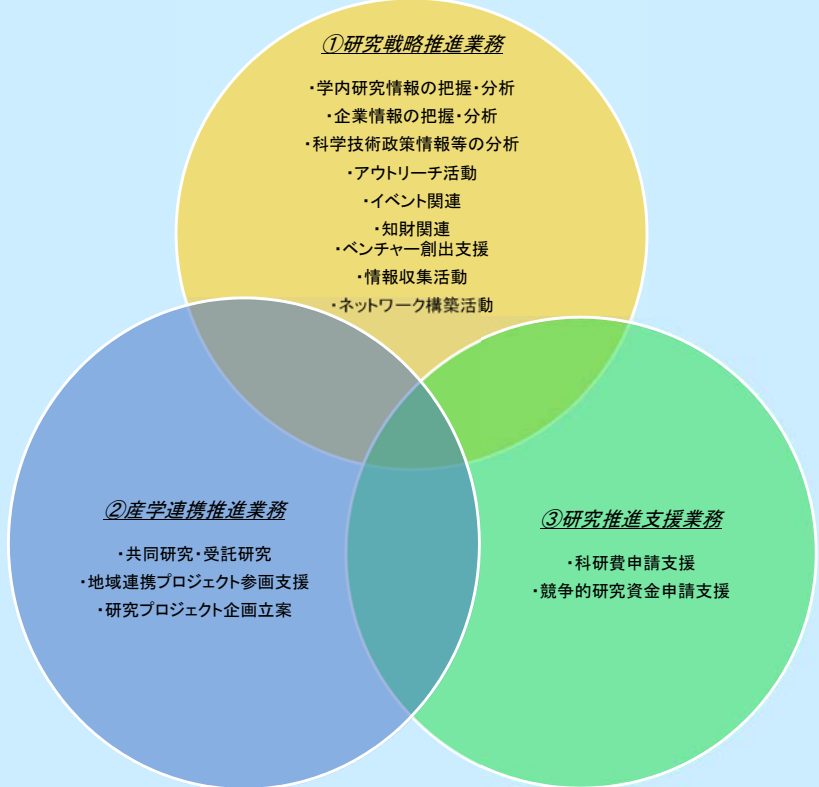
本学では、知(地)の中核的拠点として研究・産学連携の機能強化を図るため、産学・地域連携機構を発展的に改組し、URAを組織化したヘッドクォーター体制を構築し、イノベーション創出を推進するリージョナル・イノベーションセンターを平成29年10月に設置しました。

本センターは本学の学術を振興し、知的財産の創出及び活用を図ることにより、産学地域連携を推進するとともに、イノベーションを創出する中核拠点として、本学の研究及び社会連携の機能を強化し、地域産業の発展、地域人材の育成及び地域社会に寄与します。



URAの活動指針

- 第1の柱**
—研究戦略推進—
 シニアURA
 URA室を総括し研究戦略を策定します。
- 第2の柱**
—産学連携推進—
 主任URA
 研究プロジェクトの創出を支援します。
- 第3の柱**
—研究推進支援—
 URA
 競争的資金獲得を支援します。



研究活性化へ向けたエスタブリッシュド・フェロー制度の創設

佐賀大学では、研究の活性化のため、研究における報奨制度を導入し、研究における評価を可視化することを目的として、佐賀大学エスタブリッシュド・フェロー（Established Fellow：卓越研究者）の制度を今年度新たに創設しました。

平成29年10月30日、第1期（平成29～31年度）佐賀大学エスタブリッシュド・フェローの表彰式を開催しました。

選考は、教員の過去6年間の研究活動を多面的に評価するため、科研費の採択状況、外部資金の獲得額、法人評価における研究業績、博士課程における研究指導学生数等、学内に蓄積されたIRデータを活用した評価項目をポイント化することによって実施し、6人の研究者(教授)を選出しました。

本制度を契機に研究者が学術研究に切磋琢磨し、本学の研究の高度化と活性化につながることを期待しています。

なお、佐賀大学エスタブリッシュド・フェローの先生方の研究内容等については、下記URLよりご覧いただくことができます。

○教員活動データベース（佐賀大学ホームページ内）

<http://research.dl.saga-u.ac.jp/search/index.html?lang=ja&template=template1>

（表彰式の様子）



学長室での記念撮影

（前列）

宮崎学長（中央）を挟んで、左右6人がエスタブリッシュド・フェローの先生方

左から、

木村 晋也
田中 徹
三島 伸雄
鈴木 章弘
早川 洋一
永田 修一

医学部教授
工学系研究科教授
工学系研究科教授
農学部教授
農学部教授
海洋エネルギー研究センター教授

（後列）

左から、兒玉理事、寺本理事、後藤理事、和田理事



エスタブリッシュド・フェローとは

★★個人研究のみならず学際領域研究の組織的研究の中核的な人材。本学における研究等の分野において先駆的・先導的役割を担う。

さが藻類産業研究開発センターの開所

佐賀市、筑波大、本学は、平成28年8月に微細藻類バイオマスの活用に関する開発研究協定を締結しました。

その後、佐賀市は、平成29年7月に「さが藻類バイオマス協議会」を設立し、微細藻類を使った産業化の取り組みを開始しました。さが藻類バイオマス協議会には、本学も含め佐賀県内を中心に約50団体（法人、企業、個人含む）が参加しています。

続く平成30年3月には内閣府地方創生推進交付金の補助により、微細藻類バイオマスを利用した産業化のための研究拠点として、「さが藻類産業研究開発センター」が本学内に竣工しました。



超臨界二酸化炭素抽出装置



培養室（試験管～10Lボトル）



各種顕微鏡

本センターには、佐賀市内の微細藻類多様性調査、高付加価値物質を産生する藻類の増殖特性把握試験、大量培養技術開発、藻類からの有用成分の抽出技術開発などを行う実験機器類が整備されています。

本学では、平成30年4月より農学部を中心に理工学部、医学部の研究者が学部横断的に微細藻類の研究プロジェクトチームを立ち上げました。プロジェクトチームでは、今後本センターを活用しながら、佐賀市産微細藻類の培養実験、並びに培養された微細藻類の高付加価値物質の産業利用についての研究に本格的に取り組んでいく予定です。

また、本センターでは、さが藻類バイオマス協議会参加の企業からも研究員が派遣され、藻類を使った商品開発のための研究が行われています。

地域の農水圏生物生産・利用技術等の高度化（農水圏プロジェクト）について

佐賀大学農学部では、平成29年度より「地域の農水圏生物生産・利用技術等の高度化」（農水圏プロジェクト）事業を実施しています。

本事業は様々な問題を抱える地域の農・水産業の課題解決・発展を図ることを目的としています。そのために、農水産物生産技術だけではなく、利用技術等の高度化も図り、農水産業を六次産業化することで、より収益率の高い地域産業へと成長させるとともに、地元地域に対して高い専門知識・技術を持った人材を供給することで、地域における自律的な農水産業の発展を促すことを想定しています。

具体的には、最新鋭の植物工場による先進的な施設園芸を実践することにより、農産物の高品質・高付加価値化を目指した栽培技術の確立を目指した研究を行うとともに、高度な栽培制御技術を身につけた指導的人材を育成することを目指しています。また、これらの特性を活かした加工技術についての研究も進め、佐賀大学発の農産物ブランド化戦略に貢献することを目指します。



貝類培養水槽等



恒温培養室（2室）

一方、佐賀大学には水産学教育の場が全くなく、地域の教育ニーズに答えられていないのが現状です。そこで、小規模なスケールでの実験しかできない現状を解決するために、既存設備の改修によるノリ・二枚貝研究を中心とした水産学研究の基盤的施設の整備を実施しました。本事業は、ノリや二枚貝等の水産資源の遺伝子解析や代謝解析等を実施するとともに、佐賀県主要水産物の基盤研究拠点化を想定した応用水圏研究センター（仮称）の設置を検討し、佐賀県水産業の発展に寄与する高度な技術を身につけた指導的人材を育成することを目的としています。



恒温培養室内でのノリ株の培養の様子

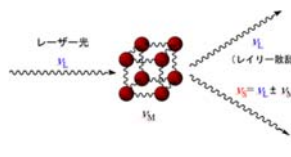
二枚貝培養の様子

肥前セラミック研究センターの取り組み

肥前セラミック研究センターは、セラミックサイエンス部門、プロダクトデザイン・アート部門、マネジメント部門の3部門からなり、肥前窯業圏の陶磁器・セラミック産業界と協働しながら国際的な学術研究拠点を目指した地域活性化に貢献するため、平成29年4月から活動を開始しました。

●研究

陶磁器の強度向上や耐変形技術、新顔料、古陶磁ラマン分光解析、地元陶石の精製技術、新原料によるデザインプロセッシング、インターネットマーケティングなど、20以上の研究課題をスタート



ラマン光、シンクロトン放射光による古陶磁の解析



発光性結晶釉

●教育・人材育成

- ・肥前地区での講演会やシンポジウムの開催
- ・地元の中高校生への教育活動
- ・学部との連携活動
 - 地元組合と教員学生との商品デザイン開発
 - 学生教育活動の支援



窯元団体と学生との商品デザイン開発



中高生への教育活動

●地域協働・国際交流

- ・公的窯業関連機関、企業との共同研究・協働開発
- ・客員研究員受け入れと共同研究推進
- ・地元業界との意見交換会、成果発表会の開催
- ・東アジアの研究機関との国際交流推進



韓国の国立研究所との国際交流



窯業関係団体、自治体との意見交換協議

詳細、お問い合わせは以下のURLから！

<http://www.hizen-cera.crc.saga-u.ac.jp/>

海洋エネルギー研究センター（共同利用・共同研究拠点）の取り組み

佐賀大学海洋エネルギー研究センターは、研究教育及び科学技術を戦略的に推進する国際的な先導的中核研究拠点として、海洋エネルギーに関する研究教育を総合的かつ学際的に行い、その研究基盤を確立することにより、21世紀の地球規模でのエネルギー問題と環境問題の解決に寄与することを目的としています。

また、海洋エネルギーに関連する全国の研究者及び学協会等の要望に対応して、研究施設及び設備を開放するとともに、国内外の研究者と協力して、海洋エネルギーに関する学術研究を推進することを目的とする、海洋エネルギーに関する我が国唯一の共同利用・共同研究拠点（拠点名：海洋エネルギー創成と応用の先導的・共同研究拠点）であり、平成29年度は以下の活動を行いました。

1. センターの研究活動
 - ① 海洋温度差発電に関しては、民間会社と共同受託したNEDO実証プロジェクトを継続実施して、微細加工を施した新形式熱交換器を搭載した、沖縄県の100kW級海洋温度差発電実証プラントの性能を評価しました。また、基礎的な実験として、多段ランキンサイクル用に開発した熱交換器の性能試験を継続して実施しました。
 - ② 波力発電に関しては、センターで開発した案内羽根付衝動タービンを搭載した固定式及び浮体式の波力発電装置に関する水槽実験を行い、発電効率向上法を提案しました。また、性能評価用にセンターで新しく開発した流体解析法を用いて、現在開発中の浮体式装置の浮体形状に関する最適化計算を行いました。
 - ③ 潮流発電に関しては、NEDOプロジェクトとして、相反転プロペラ方式装置に関する研究を行いました。
2. 共同利用・共同研究に関する活動
 - ① 国内外の大学、高専、公的研究機関等から70件（海外5件）の研究を受け入れ、研究を支援しました。また、昨年度受け入れた共同利用・共同研究の成果発表会を佐賀大学で実施しました。
 - ② 第4回若手研究者のための海洋エネルギーに関する国際プラットフォーム人材育成事業を、佐賀大学で実施しました（15ヶ国から29名の若手研究者が参加。研究成果の発表、近隣の工場見学等を実施。）。
 - ③ 第16回海洋エネルギー日韓若手研究者セミナーを実施しました（於：福岡・博多）。
 - ④ 第14回海洋エネルギーシンポジウム、第10回海洋エネルギーに関する国際セミナーを佐賀大学で実施しました。



（沖縄県の100kW級海洋温度差発電実証プラント）



（佐賀大学海洋エネルギー研究センター伊万里サテライト）

佐賀大学海洋エネルギー研究センター ホームページ

<http://www.ioes.saga-u.ac.jp/jp/>

イノベーション・ラボと株式会社オプティムとの連携強化

本学と株式会社オプティムは、お互いの得意とする分野を掛け合わせ、その相乗効果によって新たなイノベーション、ビジネスモデルを創出し、産学連携の強化推進を図ることを目的として様々な取り組みを行っています。

- 【平成27～29年度の取り組み】
- ◇農学部、佐賀県とのIT農業推進のための三者連携協定を締結（平成27年8月）
 - ◇教養教育インターフェース科目 2年間でできる「がばいベンチャー」講師を担当（平成28年度～平成29年度）
 - ◇医学部とIoT・AIを活用した未来型医療の共同研究を推進する「メディカル・イノベーション研究所」を設立（平成28年12月）
 - ◇農学部、佐賀県、佐賀県有明海漁業協同組合、農林中央金庫、株式会社NTTドコモ、との佐賀有明海域における主要産業である「ノリ養殖」におけるIoT/AI/Robotの活用を行う6者間連携協定を締結（平成29年3月）
 - ◇株式会社オプティムとの間で、相互に連携して、学術研究の振興、研究成果の社会活用、教育活動の活性化、産学連携の推進を図ることを目的として「国立大学法人佐賀大学と株式会社オプティムとの間における包括的な連携推進に関する協定」を締結（平成29年5月）
 - ◇本協定に基づき、本庄キャンパス内のイノベーション・ラボを活用した、地域の発展及び地域産業の創生に寄与するオプティム・ヘッドクォータービル（OPTiM本店）が開設され、スペースマネジメントによる新たな産学連携の共同開発拠点としてスタート（平成29年10月）



- 【平成30年度の取り組み及び今後の予定】
- ◇本庄キャンパス内に『モノタロウ AIストア powered by OPTiM』がオープン（平成30年4月）
 - ◇今後、株式会社オプティムは、ドローンをはじめとしたロボティクス技術の研究開発を行う「オプティム・ロボティクスラボ」、ドローンのテスト飛行が行える「オプティム・ドローンランド」の関連施設を本庄キャンパス内に併設予定。
- AI・IoT・ロボットの先端技術の研究及び実証実験の場として、本学と株式会社オプティムとの共同研究をこれまで以上に推進していきます。また、人材育成の促進、教育活動の活性化をより一層図り、更なる共同研究を加速させ、次世代技術の共同研究開発を目指していきます。



佐賀大学医学部附属病院における目標

佐賀大学医学部附属病院では、「患者・医療人に選ばれる病院を目指して」を病院理念とし、「地域医療への貢献」、「良き医療人の養成」および「高度医療技術の開発研究」を病院目標に掲げています。

<http://www.hospital.med.saga-u.ac.jp/hp/top.php>

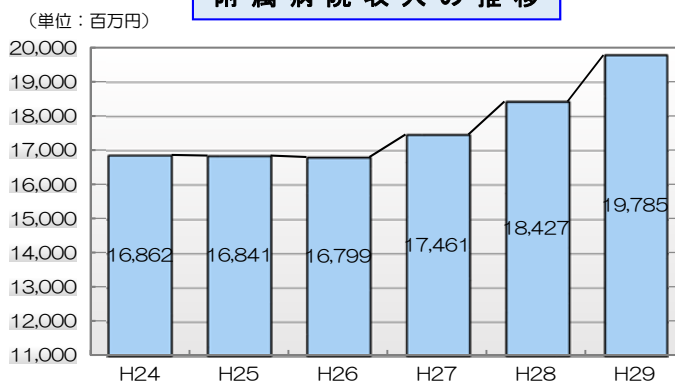


附属病院収入の概要

平成29年度における附属病院収入は、前年度より約13.5億円増の約197億円となり、大学全体の収入の約56%を占め、自己収入では一番大きな割合となっています。なお、約2年おきに実施される診療報酬改定の影響を受けるものです。

附属病院は、主にこの収入により運営されており、収支両面から経営の安定化と改善に向けて、様々な取り組みを行っています。

附属病院収入の推移



附属病院をご利用いただいた患者さんの数

平成29年度は、延べ41万5千人の方にご利用いただいています。

【患者さんの数の推移】

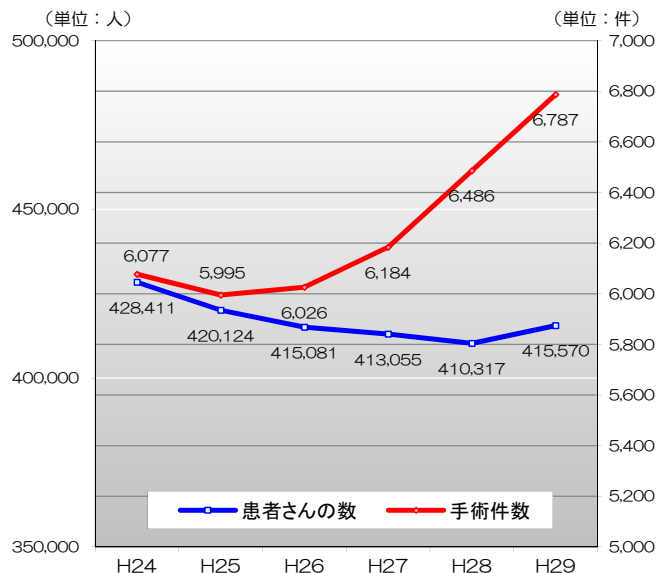
(単位：人)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
入院	198,445	187,893	185,773	183,257	183,568	185,455
外来	229,966	232,231	229,308	229,798	226,749	230,115
計	428,411	420,124	415,081	413,055	410,317	415,570

【手術件数の推移】

(単位：件)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
入院	6,056	5,959	5,998	6,153	6,454	6,762
外来	21	36	28	31	32	25
計	6,077	5,995	6,026	6,184	6,486	6,787



附属病院セグメント情報

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	前年比較
業務費用	17,559	19,767	20,126	21,276	21,794	22,977	1,182
教育経費	40	41	44	43	33	35	1
研究経費	104	105	115	134	146	132	△ 14
診療経費	9,137	11,006	10,874	11,773	12,240	13,409	1,169
教育研究支援経費	-	-	-	-	0	-	0
受託研究費等	89	144	156	210	307	310	3
人件費	7,884	8,163	8,644	8,841	8,808	8,843	35
一般管理費	162	189	173	167	166	168	1
財務費用	139	116	117	104	91	76	△ 14
業務収益	18,746	19,557	20,530	22,246	22,840	24,281	1,441
運営費交付金収益	880	1,529	2,244	3,030	2,241	2,580	338
附属病院収益	17,048	16,743	17,000	17,675	18,776	19,810	1,033
受託研究・寄附金等収益	391	453	357	420	487	498	11
補助金等収益	181	420	295	358	390	303	△ 86
その他	245	408	633	761	944	1,089	145
業務損益	1,187	△ 210	403	969	1,045	1,304	259
土地	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	0
建物	2,819	9,167	8,605	11,823	13,410	18,227	4,817
構築物	329	986	924	861	800	753	△ 46
その他	9,658	8,763	12,015	12,516	13,561	8,065	△ 5,496
附属資産	24,752	30,862	33,489	37,147	39,718	38,992	△ 725

附属病院の財務状況

◇病院業務収益対附属病院収益比率

附属病院セグメント情報から附属病院の収益構造を見ると、平成29事業年度の附属病院収益は約198億円で、附属病院の業務収益全体(約242億円)の約81.6%を占めています。

病院業務収益対附属病院収益比率 81.6%

附属病院収益(19,810,101千円) ÷ 病院業務収益(24,281,985千円)

Gグループ25大学平均：86.0%

◇経常収益対附属病院収益比率

附属病院収益は、本学経常収益の約51.7%に相当し、今後も附属病院収益の確保が本学の経営において重要な要素となっています。

経常収益対附属病院収益比率 51.7%

附属病院収益(19,810,101千円) ÷ 経常収益(38,339,239千円)

Gグループ25大学平均：50.7%

◇診療経費比率

附属病院収益に対する診療経費の比率で、病院の収益性を判断する指標であり、比率は低いほうが望ましいとされています。

診療経費比率 67.7%

診療経費(13,409,789千円) ÷ 附属病院収益(19,810,101千円)

Gグループ25大学平均：66.1%

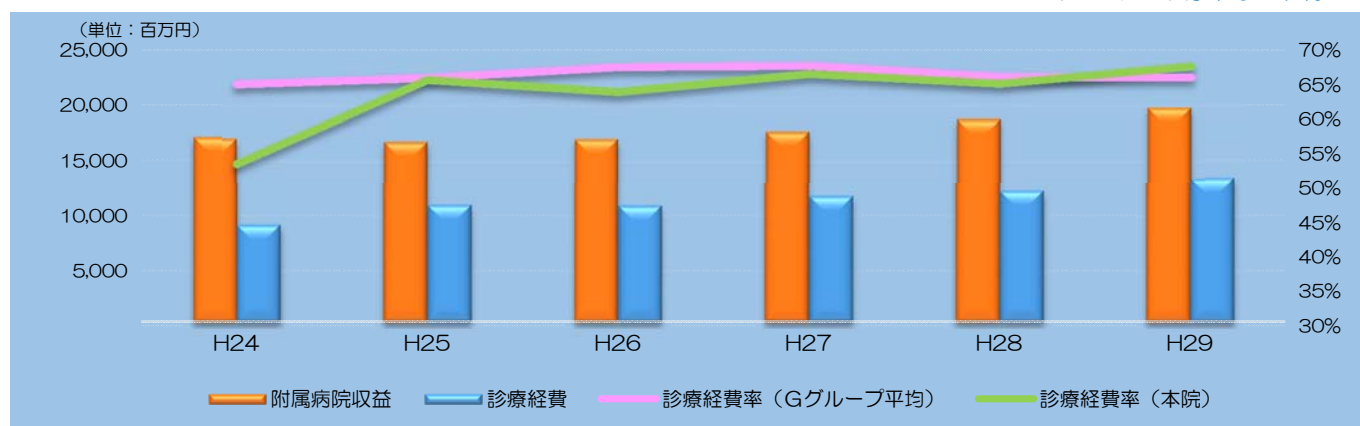
◇附属病院収益対長期借入金返済比率

附属病院収益に対する長期借入金返済の比率で、附属病院の健全性を判断する指標であり、比率は低いほうが望ましいとされています。

附属病院収益対長期借入金返済比率 2.6%

(長期借入金返済額(217,227千円) + 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(302,701千円)) ÷ 附属病院収益(19,810,101千円)

Gグループ25大学平均：6.7%



附属病院再整備事業

本院では、より一層地域医療へ貢献し、質の高い医療の提供を確実に進めていくために、「近未来・高度医療への対応」、「地域医療への貢献」、「教育・研究機能の強化」、「病院管理・運営の効率化」、「地球環境への配慮」を基本理念とした医学部附属病院の再整備事業を、平成23年度より進めています。

平成29年度においては、既存の東病棟の改修により病室面積を拡張するとともに、7階にはプライバシー機能とゆとりある各種タイプの病室を確保することで、ホスピタリティーと個性を重視した安全で質の高い療養環境の提供を目的に、16室の個室及びラウンジを配した特別室専用病棟を整備しました。

さらに、2階こどもセンターの廊下やプレイルームの壁面には本学芸術地域デザイン学部の学生によってホスピタルアートが描かれ、入院中のこども達に少しでも安らぎと活力を感じてもらえる環境を整備しました。

これにより病棟部門の再整備が終了し、地域の基幹病院としてのスペースの確保、質の高い医療を目指した病棟機能の向上が図られ、佐賀県唯一の大学病院としてより一層、地域の皆様の期待に応えられるよう努めてまいります。



東病棟外観



こどもセンター ホスピタルアート



特別室専用病棟 特等A室



特別室専用病棟 ラウンジ

病院食堂「さんたれすとらん」オープン

平成29年9月、病院外来棟2階に病院食堂「さんたれすとらん」がオープンしました。店名の「さんたれすとらん」は、サンタクロースのレストラン。思いやりを形にしたお料理を、このレストランをご利用していただける皆様にプレゼントしたいという思いが込められています。



▲特選ステーキセット



▲レストラン外観



国立大学法人佐賀大学
Saga University

【お問い合わせ先】 財務部財務課
〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1番地
TEL：0952-28-8405（財務課が 1 ヶ月）
メールアドレス： kessan@mail.admin.saga-u.ac.jp
大学HPアドレス： <http://www.saga-u.ac.jp>

佐賀大学本庄キャンパス
（本学運動場よりドローンにより撮影）